



2023年度

海外進出日系企業実態調査|アフリカ編

-営業利益は回復、今後成長市場として期待
投資環境の改善、現地調達率の拡大等が課題-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2023年12月21日



目次

調査結果のポイント	2
調査概要および回答企業プロフィール	3
I. 営業利益見通し	5
II. 今後の事業展開	12
III. 雇用環境	19
IV. 投資環境	26
V. 有望ビジネス分野・注目国	45
VI. 参考	54

調査結果のポイント

営業利益は回復、今後も成長市場として期待 ～投資環境の改善、現地調達率の拡大等が課題～

I. 営業利益見通し

2023年は58.4%が「黒字」と回答、過去4年間で最も高い。国別では南ア、エジプトが特に好調。2024年の見通しではモロッコ、ガーナで「改善」を見込む回答が多い。現地の需要増に加え、販売体制の強化など企業努力が背景。

II. 今後の事業展開

輸出先も含め需要増を見込み、半数強が今後1～2年は事業を「拡大」とする回答。販売強化、新規開発、サービス拡充等を通じて需要を取り込もうとする姿が見られる。現地調達率は37.2%に留まり、アジアに比べて低水準。

III. 雇用環境

人材不足の「課題がある」との回答は4割強、世界平均より10%低い。この1年の雇用環境が「改善した」と答えた割合はケニアが高く、現地従業員数の今後の雇用見込みでもケニアで「拡大予定」と回答した割合が高い。

IV. 投資環境

投資環境は「改善していない」との回答が前回から増加。外貨不足が深刻なケニア、エジプト、ナイジェリア、ガーナ、モザンビークでは課題として「財政・金融・為替面」が多い。FTA/関税同盟の利用の関心度合いは低下。

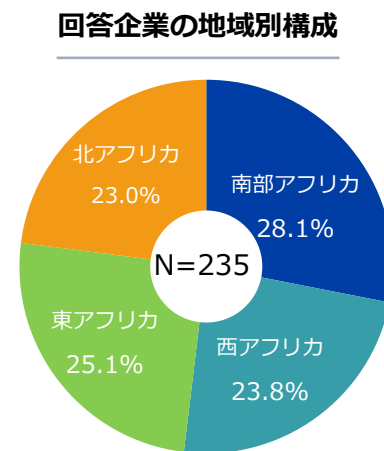
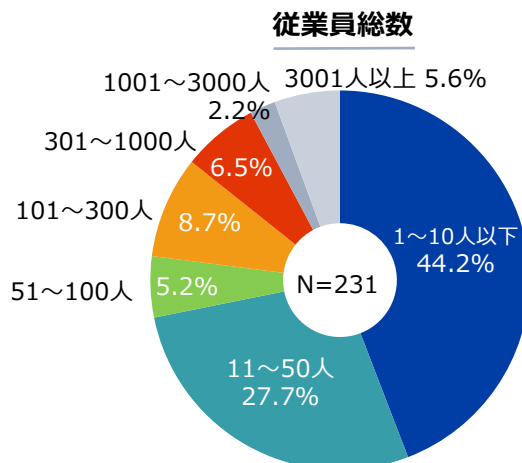
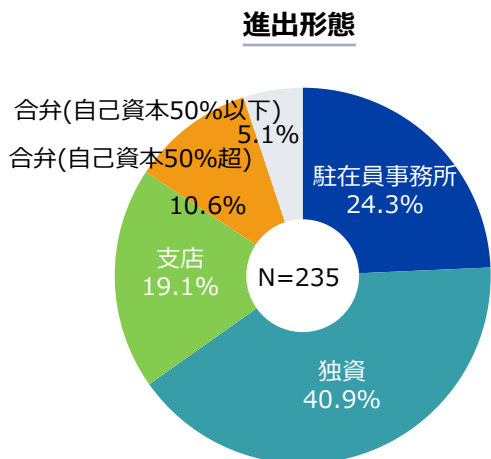
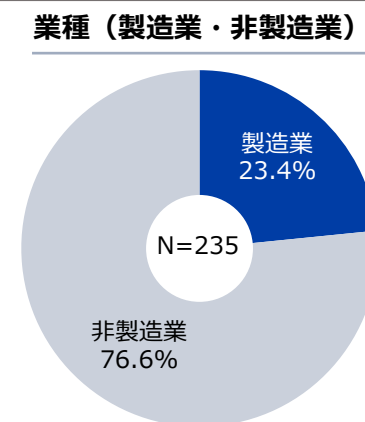
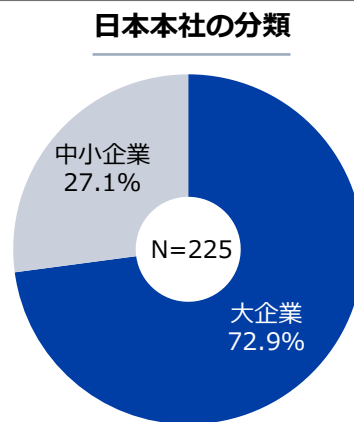
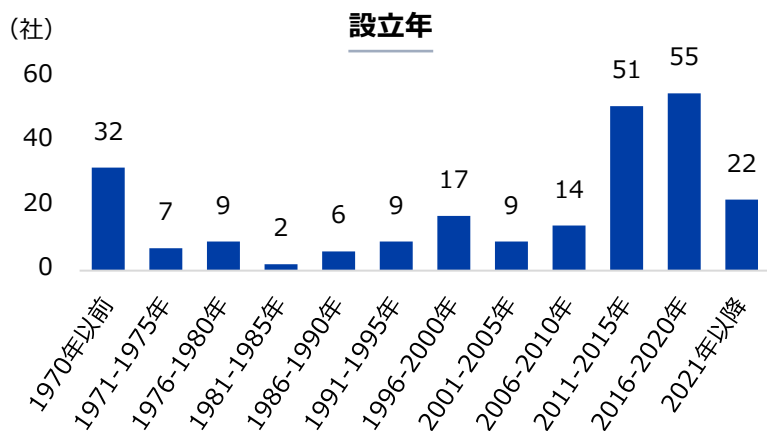
V. 注目国・分野

拡大する人口を背景に、半数近くが有望分野として「消費市場」と回答。「新産業」では「EV」が減少し「スマート農業」が最多に。注目国は前回に引き続き、ケニアがトップ、ナイジェリアが2番目に浮上。

調査概要および回答企業プロフィール

調査概要

実施時期	2023年9月4日～9月27日
有効回答率	82.2%
回答企業数	235社（20カ国）（注）調査対象企業数286社（21カ国）、詳細は次ページの通り
調査対象	在アフリカの日系企業（注）原則、日本側出資比率10%以上の現地法人、日本企業の支店・駐在員事務所。



(注) 世界全体の調査結果については「2023年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）」を参照。

回答企業数は235社（20カ国）

	調査対象企業数	回答企業数		有効回答率
		有効回答数（うち、製造業）	構成比	
総数	286	235(55)	100.0	82.2
北アフリカ	67	54(15)	23.0	80.6
モロッコ	24	18(5)	7.7	75.0
エジプト	34	29(9)	12.3	85.3
アルジェリア	6	6(1)	2.6	100.0
チュニジア	3	1(0)	0.4	33.3
西アフリカ	71	56(8)	23.8	78.9
ナイジェリア	25	22(7)	9.4	88.0
ガーナ	15	12(1)	5.1	80.0
コートジボワール	14	10(0)	4.3	71.4
セネガル	16	12(0)	5.1	75.0
ブルキナファソ	1	0(0)	0.0	0.0
東アフリカ	68	55(13)	23.4	80.9
ケニア	51	43(8)	18.3	84.3
タンザニア	5	3(1)	1.3	60.0
エチオピア	7	5(2)	2.1	71.4
ウガンダ	2	2(2)	0.9	100.0
ルワンダ	3	2(0)	0.9	66.7
南部アフリカ	80	70(19)	29.8	87.5
南アフリカ共和国	59	52(15)	22.1	88.1
モザンビーク	12	9(3)	3.8	75.0
ザンビア	1	1(0)	0.4	100.0
アンゴラ	2	2(0)	0.9	100.0
マダガスカル	4	4(0)	1.7	100.0
モーリシャス	1	1(0)	0.4	100.0
エスワティニ	1	1(1)	0.4	100.0

(注1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。

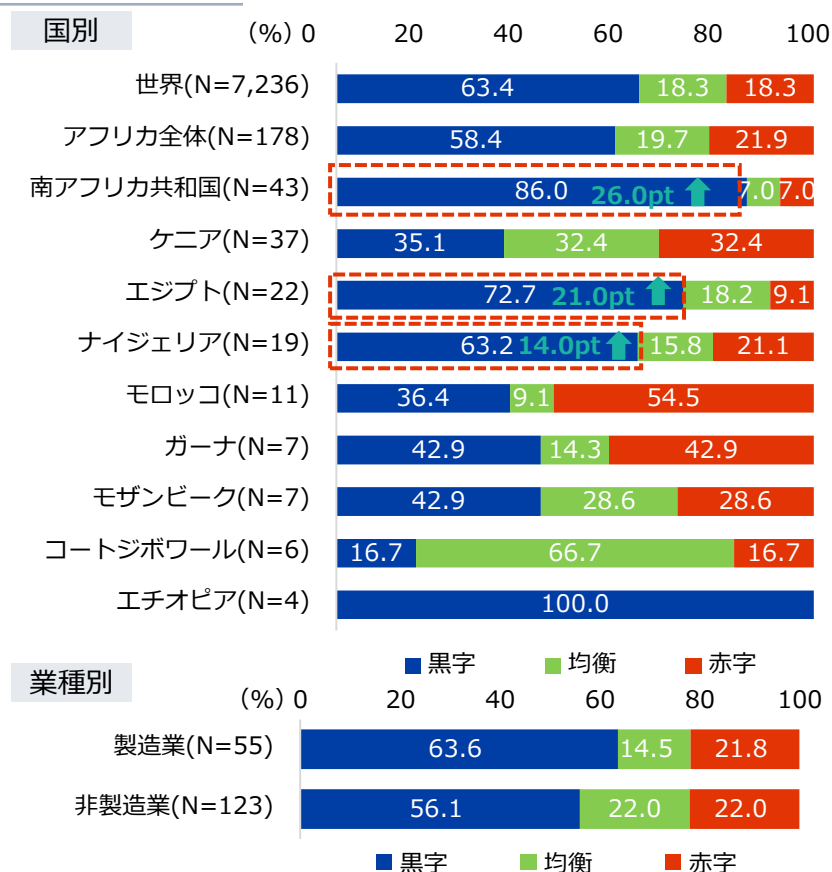
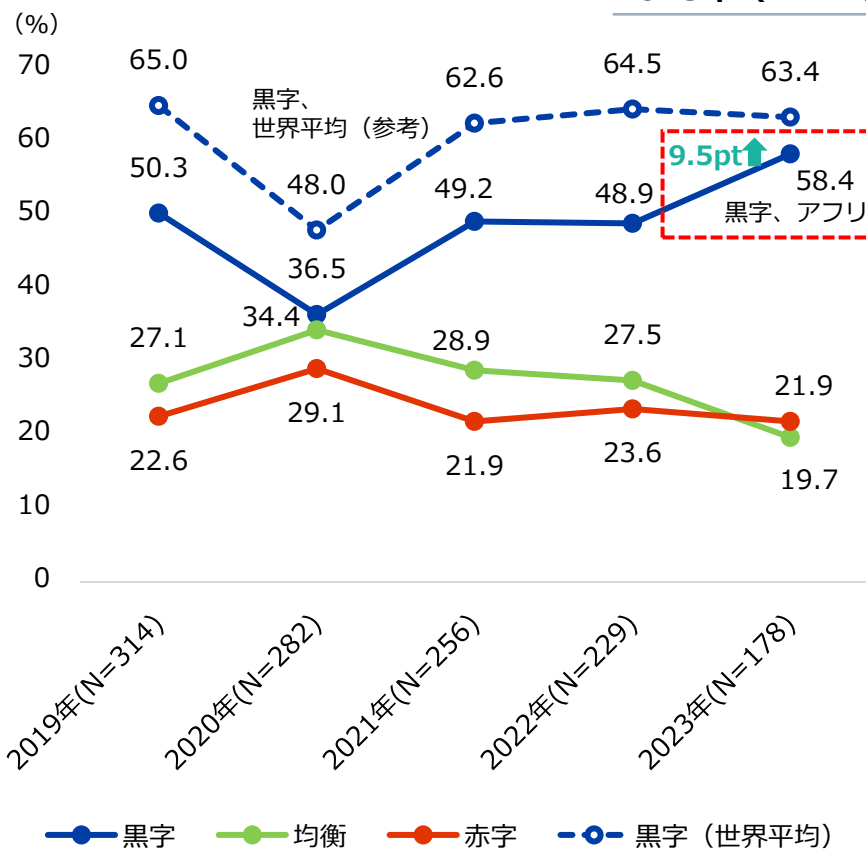
(注2) 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

I. 営業利益見通し

1 | 2023年の営業利益見込み（全体推移・国別）

- **58.4%が黒字**と回答し前年比9.5ポイント増。2015年以降で最も高いが世界平均（63.4%）には届かず。赤字は1.7ポイント減の21.9%。均衡は7.8ポイント減の19.7%。
- 国別では**南アは86.0%、エジプトは72.7%、ナイジェリアは63.2%が黒字**と回答。モロッコ、ガーナでは、赤字の回答が多かった。

2023年（1～12月）の営業利益見込み



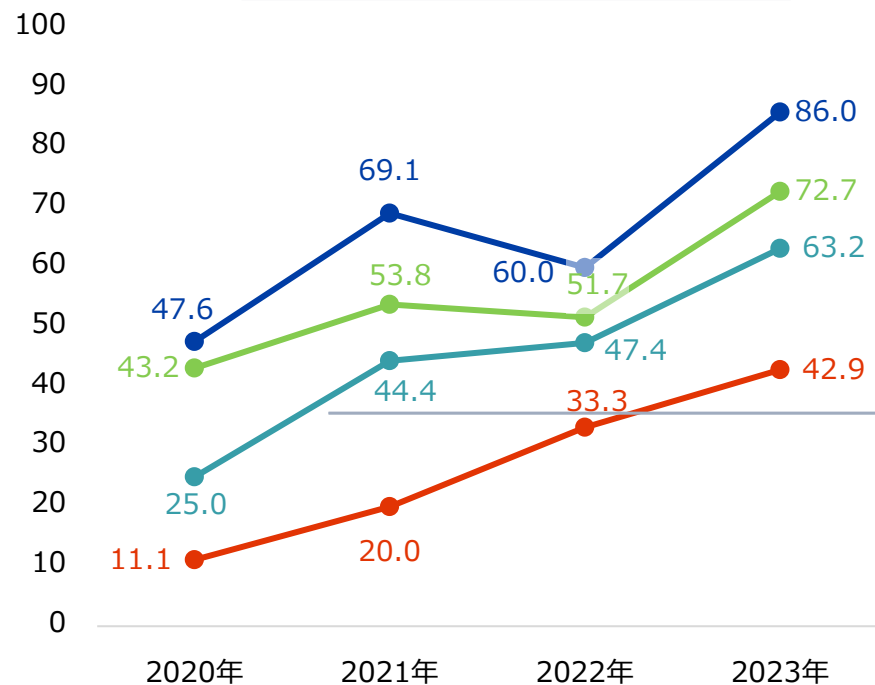
昨対比: ↑増加 ↓減少

(注) 2023年は営業利益の発生しない駐在員事務所は営業利益に関する質問は対象外としている。

2 | 2023年の営業利益見込み（国別・黒字割合推移）

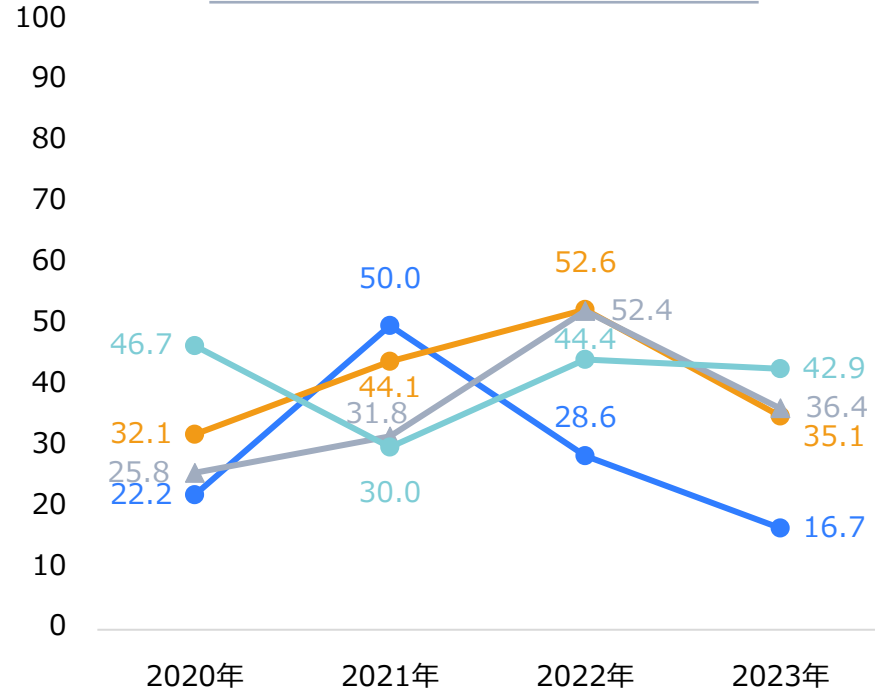
- **ナイジェリア、ガーナは2020年以降、黒字の割合が増加傾向。**南アフリカ、エジプトは前年から持ち直し。
- モザンビーク、モロッコ、ケニア、コートジボワールは黒字の割合が前年から減少。

(%) 主要諸国の黒字企業の割合の推移（前年比増加の国）



● 南アフリカ共和国 ● エジプト ● ナイジェリア ● ガーナ

(%) 主要諸国の黒字企業の割合の推移（前年比減少の国）

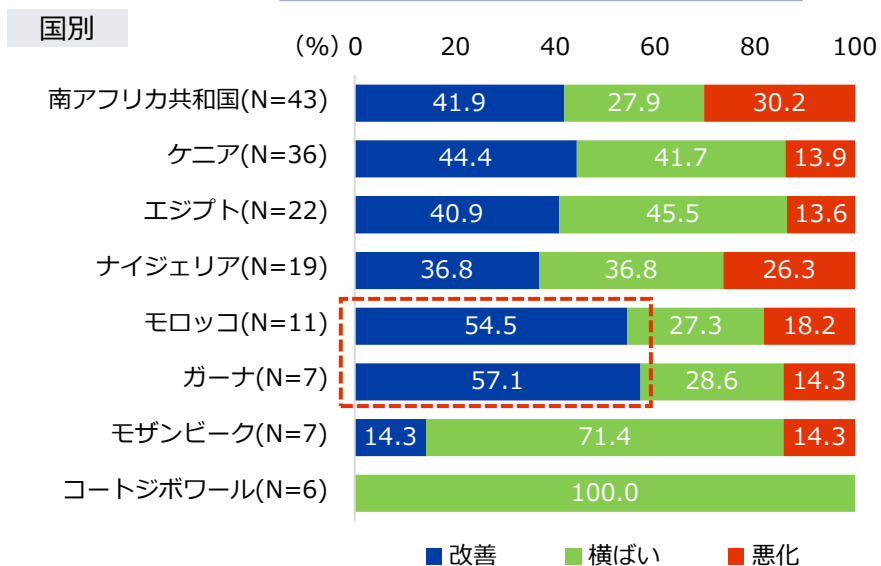


● コートジボワール ● ケニア ● モロッコ ● モザンビーク

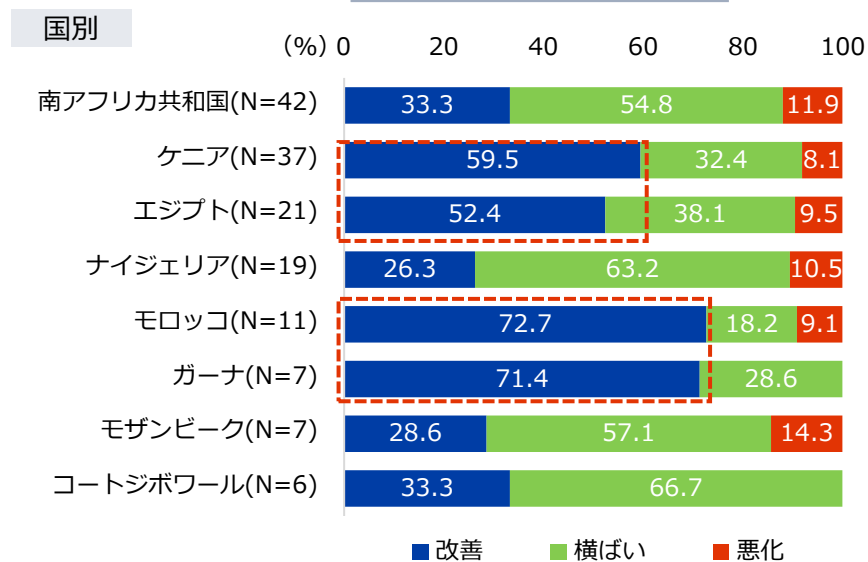
3 | 2023年の営業利益見込み・2024年見通し（国別・業種別）

- 2023年はモロッコ、ガーナで5割以上が2023年に前年比で「改善」と回答。2024年は**モロッコ、ガーナの7割以上、ケニア、エジプトの5割以上が「改善」と回答。**
- 業種別では、2023年は製造業の23.6%が「悪化」としたが、2024年は7.5%に減少。非製造業でも2024年は悪化が減少。

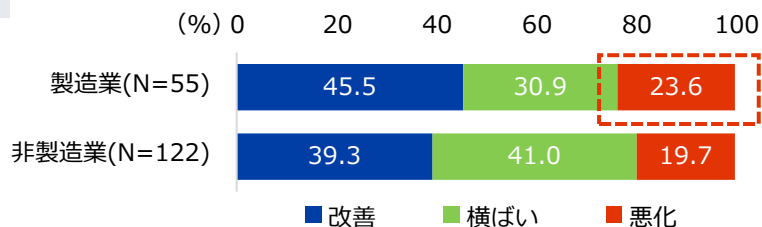
2023年の営業利益見込み（前年比）



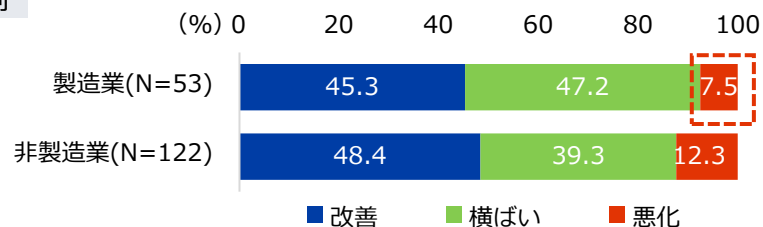
2024年の営業利益見通し



業種別



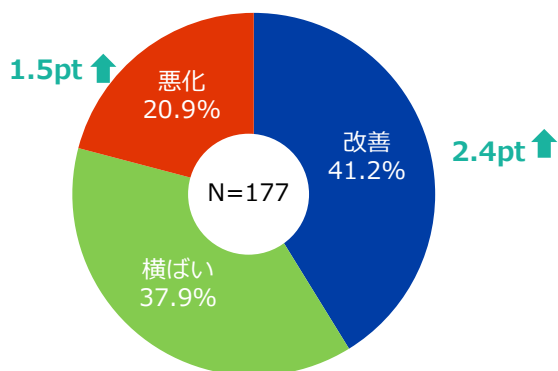
業種別



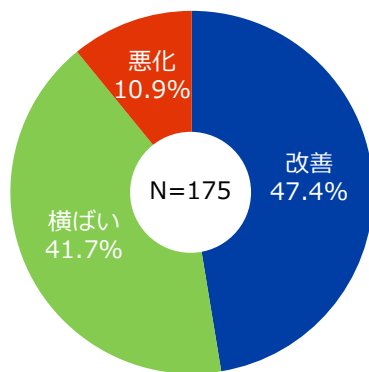
4 | 2023年営業利益見込み・2024年見通し（前年比）

- 2023年の営業利益見込み（前年比）は、41.2%が「改善」と回答。「悪化」は20.9%にとどまり、**2023年は「改善」と「横ばい」であわせて約8割。**
- 2024年の見通しは「改善」が47.4%、「横ばい」が41.7%であわせて約9割。「悪化」は前年比10.0ポイント減の10.9%となり**2024年は改善が見込まれる。**

2023年の営業利益見込み（前年比）

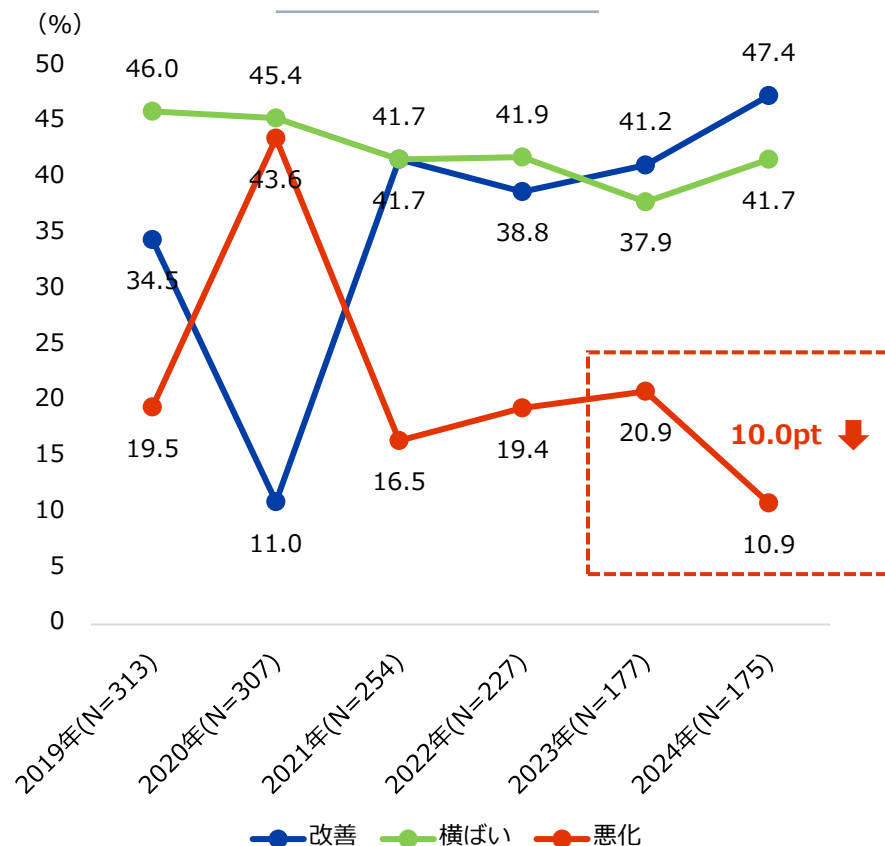


2024年の営業利益見通し



昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

営業利益見込みの推移

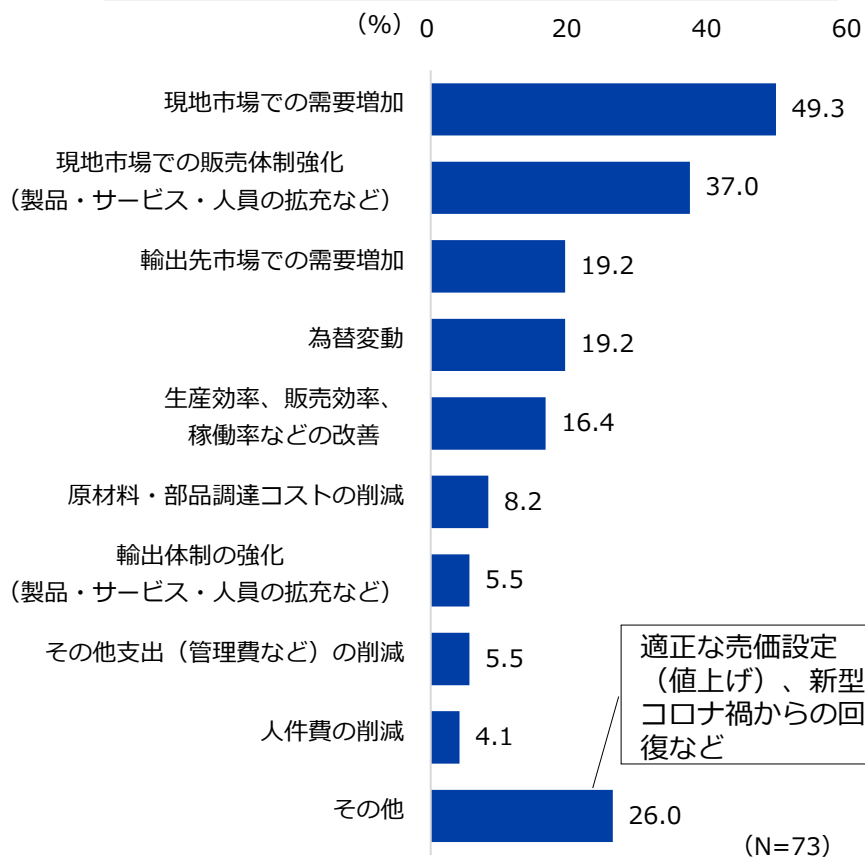


(注) 2018~2022年は見込み、2023年は見通し。Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

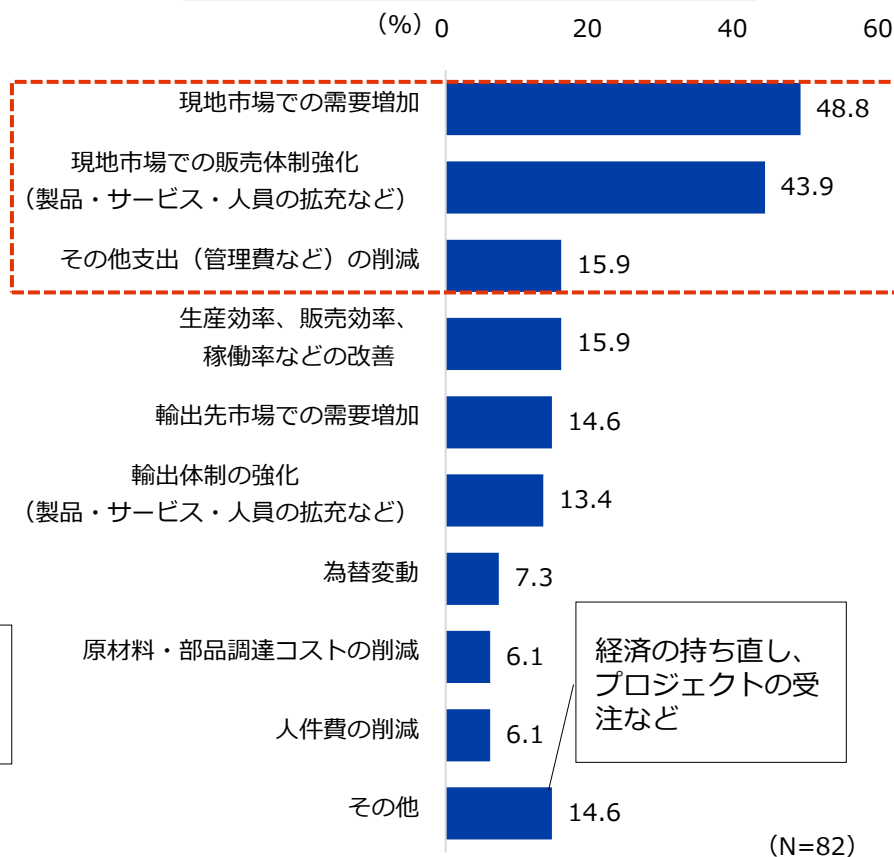
5 | 2023年営業利益見込み・2024年見通し（改善理由）

- 2023年の営業利益改善の理由は前年同様に「現地市場での需要増加」（49.3%）、「現地市場での販売体制強化」（37.0%）が多数。
- 2024年は「その他支出の削減」が増加。

2023年見込み（前年比）改善の理由〈複数回答〉



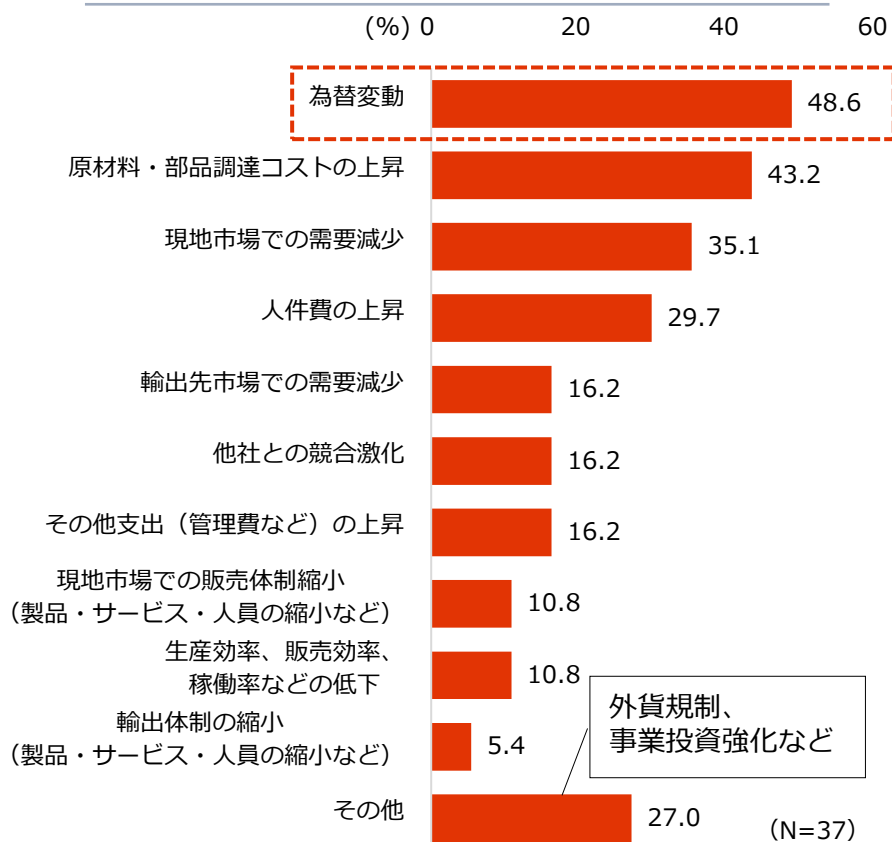
2024年見通し改善の理由〈複数回答〉



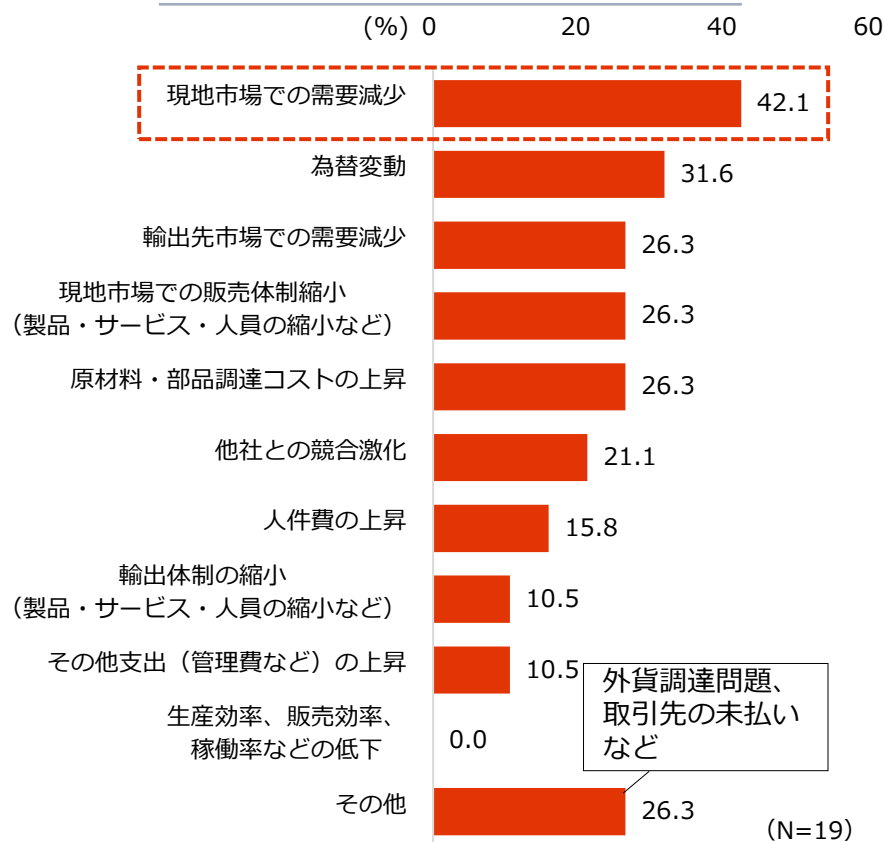
6 | 2023年の営業利益見込み・2024年見通し（悪化理由）

- 2023年は「為替変動」（48.6%）を営業利益悪化の理由に挙げる回答が多かった。
- 2024年は「為替変動」に代わって「現地市場での需要減少」（42.1%）が最多。「輸出先市場での需要減少」も増加。

2023年見込み（前年比）悪化の理由〈複数回答〉



2024年見通し悪化の理由〈複数回答〉

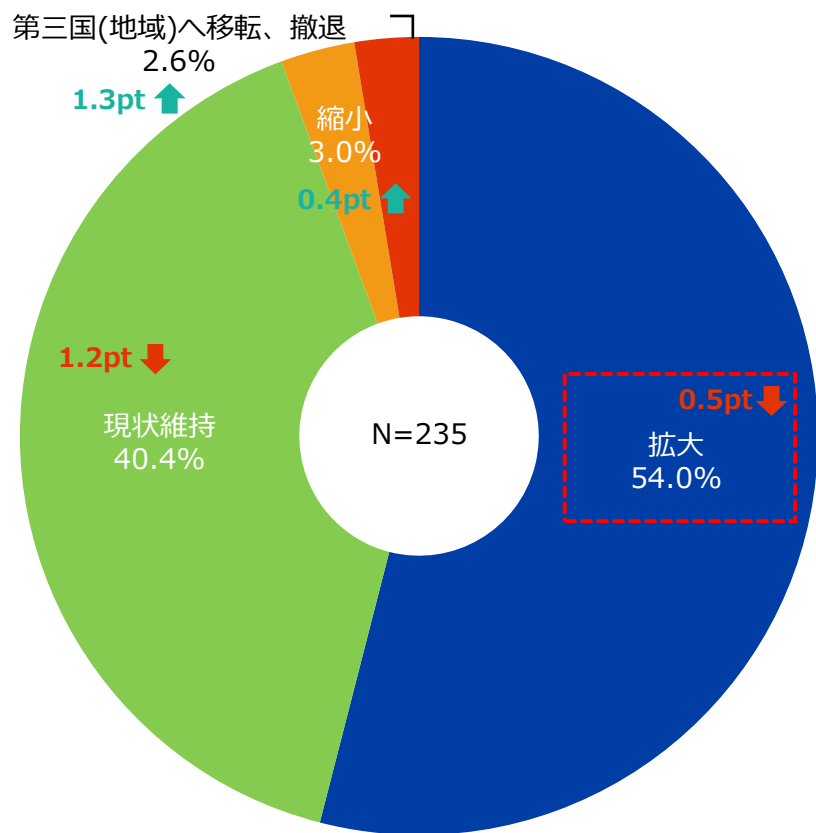


Ⅱ. 今後の事業展開

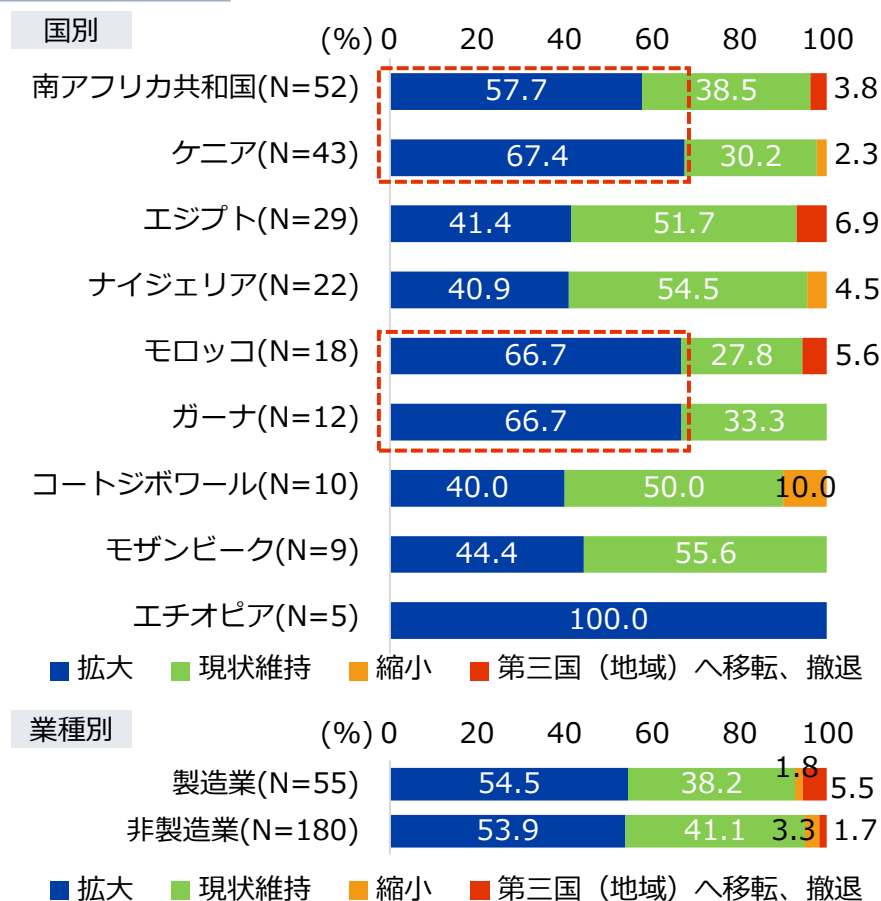
1 | 今後の事業展開（アフリカ全体・国別）

- 今後1～2年の事業展開について「拡大」と答えた企業が前年から0.5ポイント減の54.0%。
- 南アフリカ、ケニア、モロッコ、ガーナでは半数以上が「拡大」と回答。前年に半数を超えていたエジプト、ナイジェリアは半数割れに後退。

今後1～2年の事業展開の方向性



昨対比: ↑ 増加 ↓ 減少



2 | 今後の事業展開（「拡大」の理由）

- 「現地市場ニーズの拡大」の回答が半数超え。「輸出の増加」も3割に迫る。

「拡大」を選択した場合、その理由を以下からお選びください。〈複数回答〉

(%)	現地市場ニーズの拡大	輸出の増加	高付加価値製品・サービスの受容性が高い	競合他社と比べて優位性が高い	人材面での優位性が高い	優遇措置の拡大	規制の緩和	その他
アフリカ全体(N=127)	56.7	29.1	14.2	14.2	8.7	4.7	1.6	16.5
南アフリカ共和国(N=30)	50.0	36.7	10.0	6.7	6.7	0.0	3.3	23.3
ケニア(N=29)	65.5	17.2	27.6	27.6	6.9	0.0	0.0	10.3
エジプト(N=12)	41.7	25.0	0.0	8.3	16.7	16.7	0.0	25.0
ナイジェリア(N=9)	88.9	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
モロッコ(N=12)	66.7	41.7	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3
ガーナ(N=8)	50.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0
エチオピア(N=5)	20.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0
コートジボワール(N=4)	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
モザンビーク(N=4)	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 青（水色）のセルは全体（平均）の比率を超えるもの。

3 | 今後の事業展開（「拡大」する機能）

- 7割を超える回答が「販売」機能を拡大すると回答。「新規事業開発」も4割に迫る。

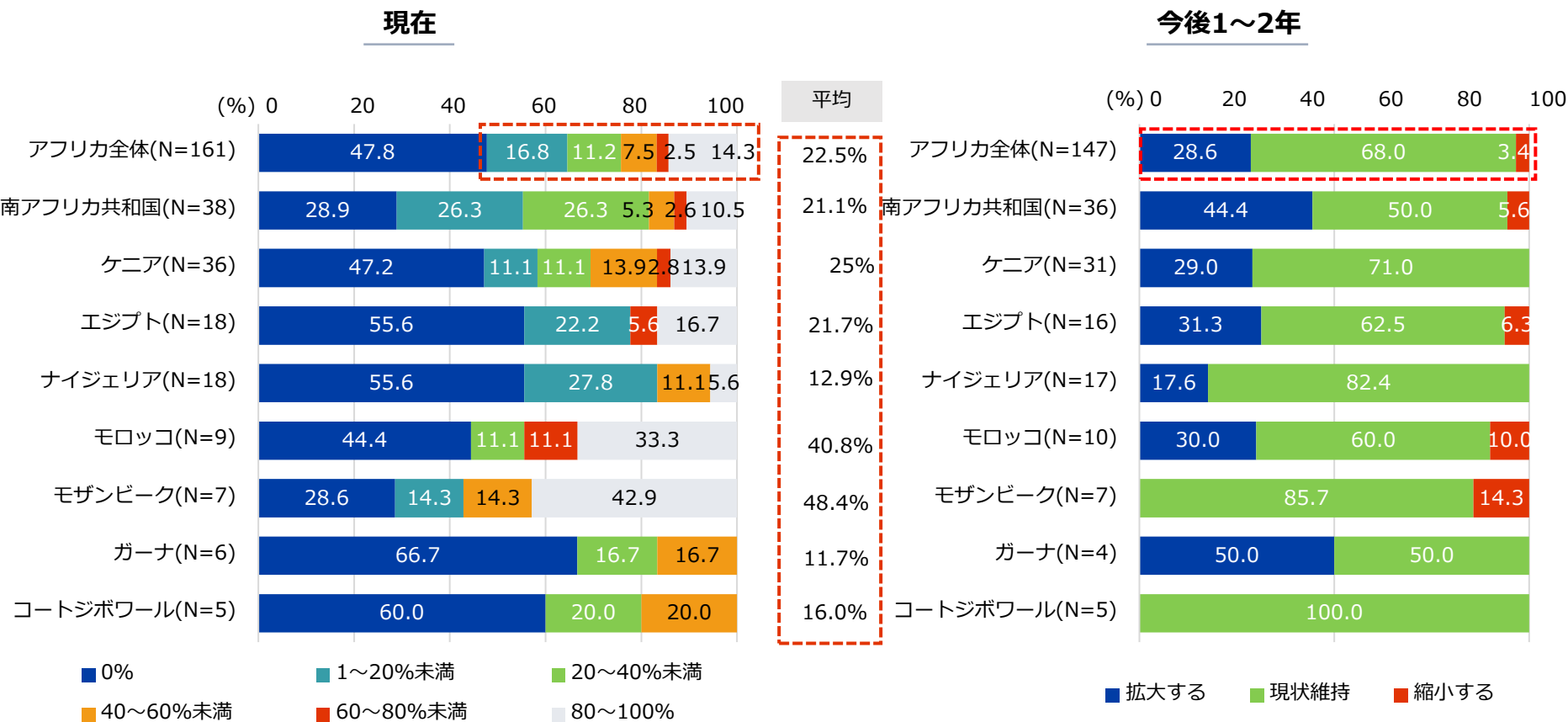
「拡大」を選択した場合、具体的にどのような機能を拡大するか、以下からお選びください。〈複数回答〉

(%)	販売	新規事業開発	カスタマーサービス	生産（高付加価値品）	生産（汎用品）	地域統括機能	研究開発	その他
アフリカ全体(N=127)	71.7	38.6	23.6	16.5	11.8	11.0	5.5	9.4
南アフリカ共和国(N=30)	90.0	30.0	23.3	3.3	6.7	10.0	0.0	3.3
ケニア(N=29)	72.4	51.7	24.1	24.1	6.9	20.7	10.3	10.3
エジプト(N=12)	75.0	8.3	8.3	16.7	25.0	0.0	0.0	16.7
モロッコ(N=12)	41.7	50.0	25.0	8.3	25.0	8.3	0.0	8.3
ナイジェリア(N=9)	77.8	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
ガーナ(N=8)	87.5	37.5	25.0	37.5	25.0	12.5	25.0	12.5
エチオピア(N=5)	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
コートジボワール(N=4)	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
モザンビーク(N=4)	50.0	100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0

(注) 青（水色）のセルは全体（平均）の比率を超えるもの。

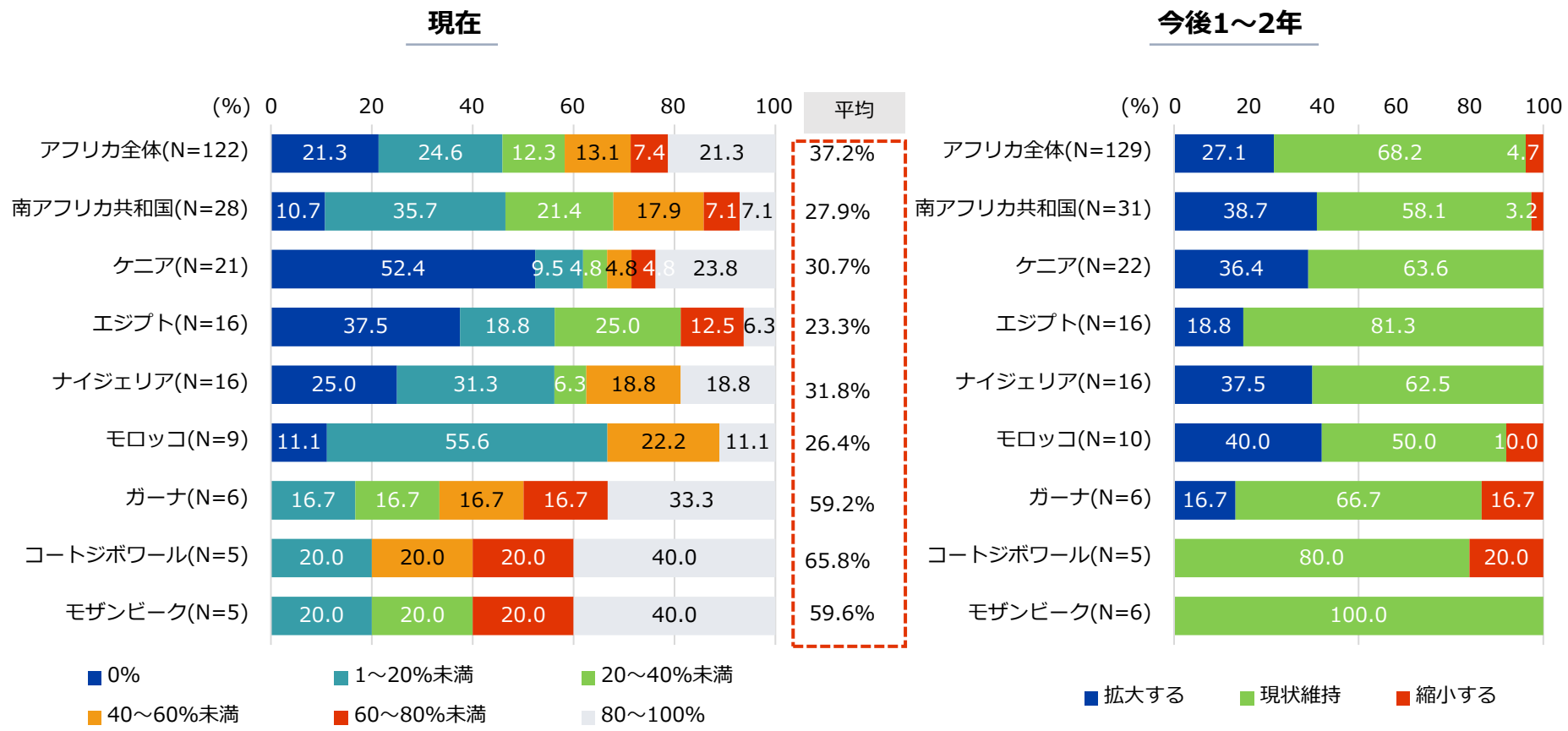
4 | 輸出比率（現在、今後1～2年）

- 回答者の半数以上が輸出を行っている。南アフリカでは7割強、モロッコ、ケニア、エジプト、ナイジェリアでは半数前後が輸出を手掛ける。
- 今後1～2年の見通しでは7割弱が現状維持、3割弱が拡大と回答。



5 | 現地調達比率（現在、今後1～2年）

- アフリカにおける現在の現地調達率の平均は37.2%に留まり、7割に迫る中国、5割を超えるアジアに比べると低水準。
- 今後1～2年の見通しでは27.1%が「拡大する」と回答し、世界平均の25.2%を上回った。

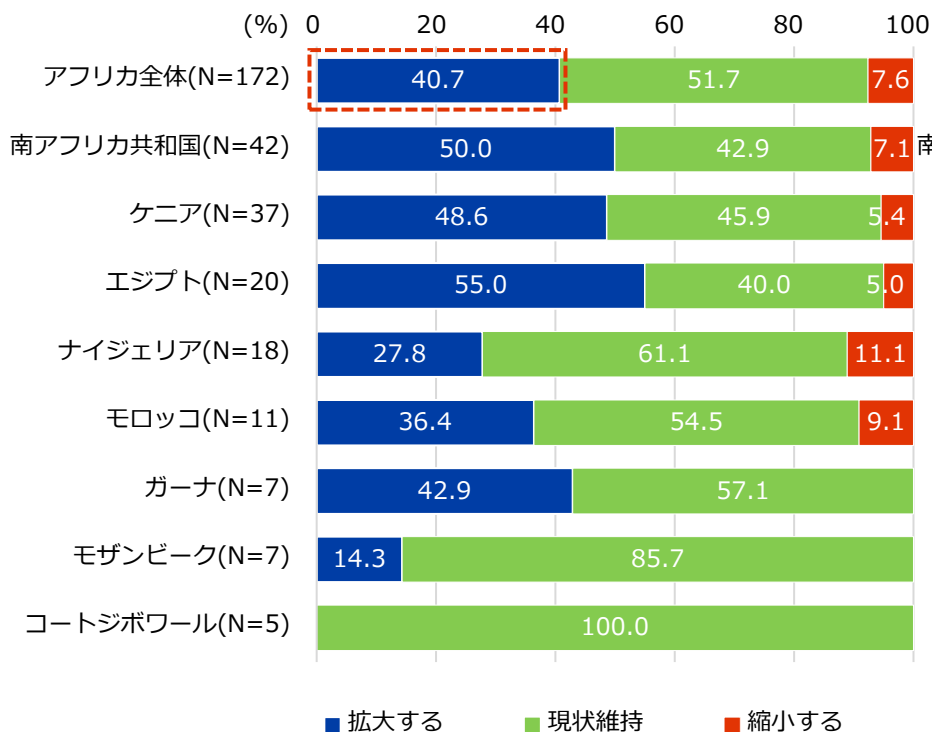


6 | 自社グループ全体における売上高のシェア

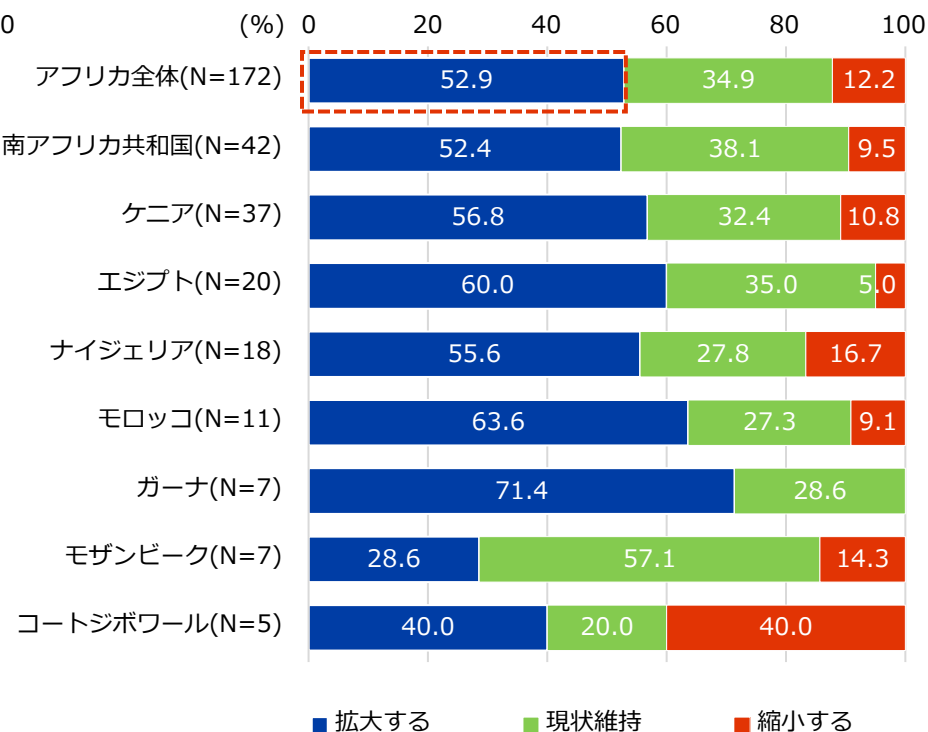
- 今後2～3年の「グループ全体におけるアフリカのシェアの見通し」を「拡大」と回答した企業の割合は4割。エジプトは半数超え、南アフリカ、ケニアではほぼ半数。
- 今後5年後以降の見通しでは「拡大」と回答した企業は、全体で半数を超える。

グループ全体におけるシェアの見通し

今後2～3年後の見通し



今後5年後以降の見通し

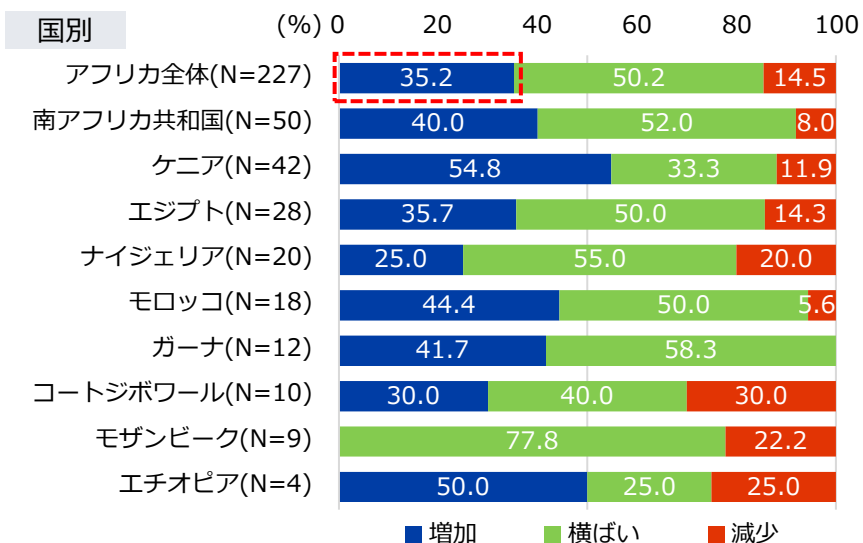


Ⅲ. 雇用環境

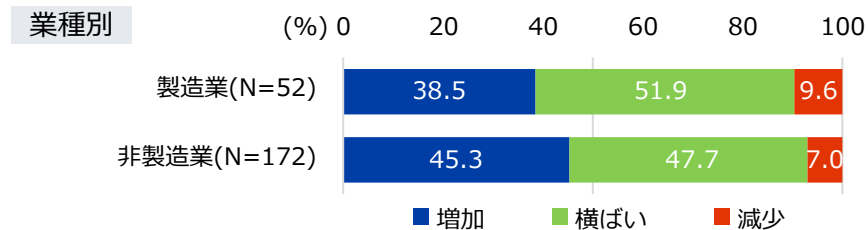
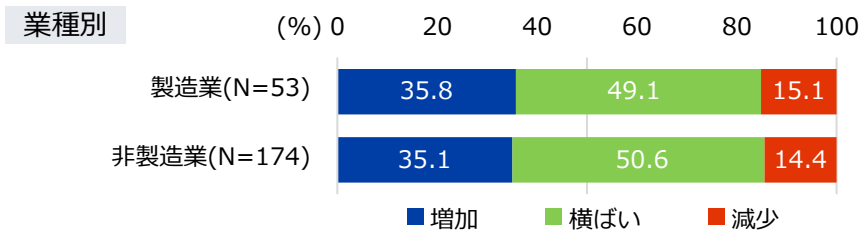
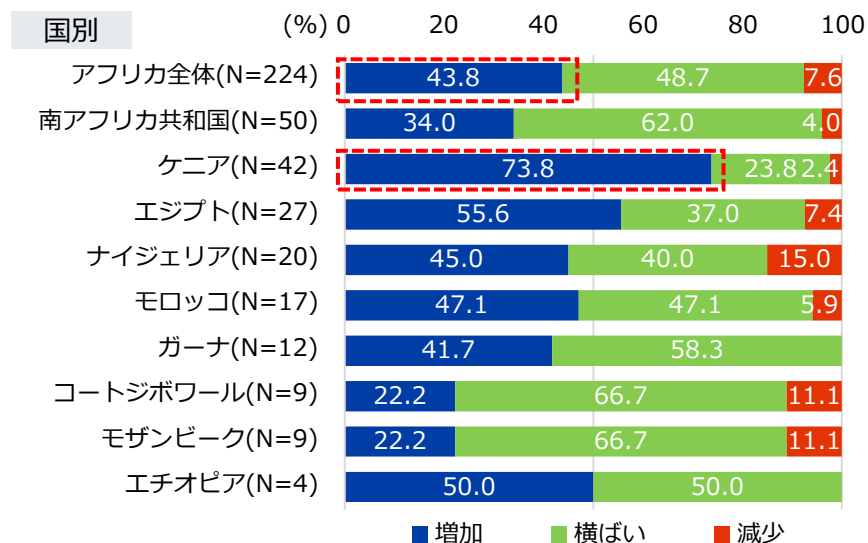
1 | 現地従業員人数（過去1年の変化と今後の予定）

- 過去1年間で現地従業員数が増加したとの回答は**35.2%**と、減少したとの回答14.5%を上回る。
- **今後の予定では4割強が増加**を見込み、特に**ケニアでは7割を超え突出して高い**。

【現地従業員】過去1年間の変化



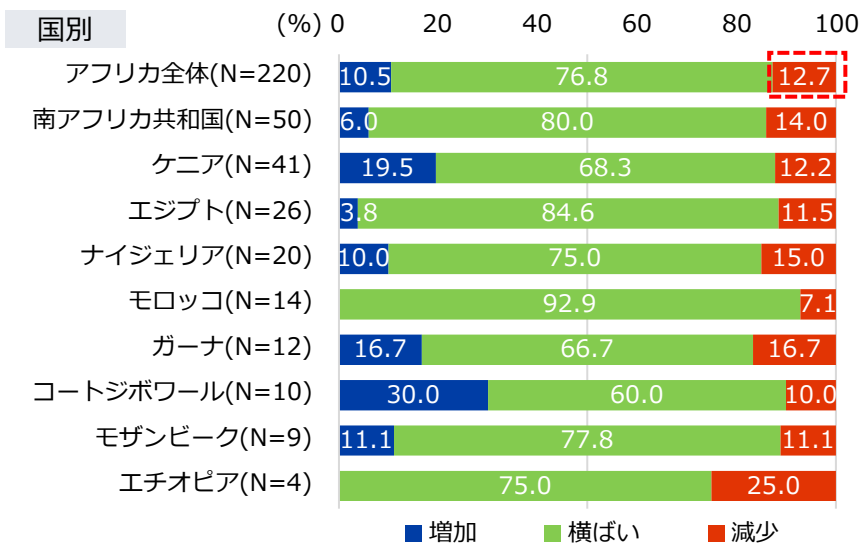
【現地従業員】今後の予定



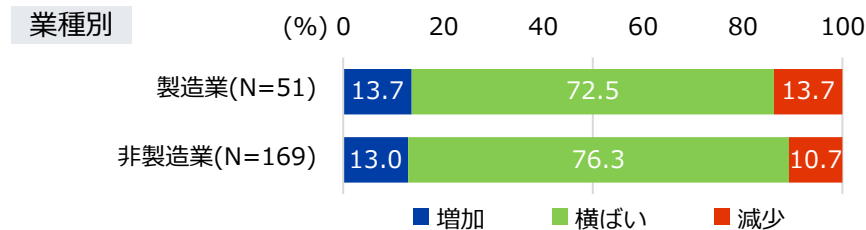
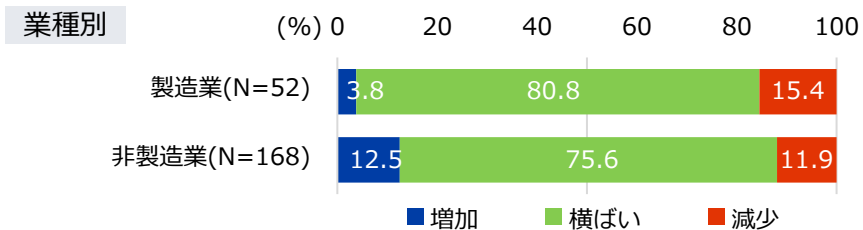
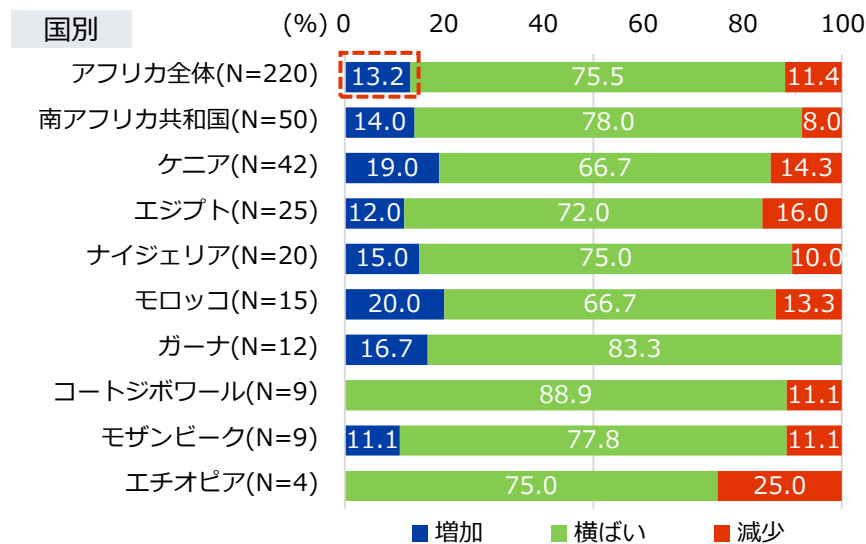
2 | 日本人従業員人数(過去1年の変化と今後の予定)

- 過去1年間の変化では多くが横ばい（76.8%）だが、減少（12.7%）が増加（10.5%）を上回る。
- 今後の予定も同じ傾向を示すが、増加（13.2%）が減少（11.4%）を上回る。

【日本人駐在員】過去1年間の変化



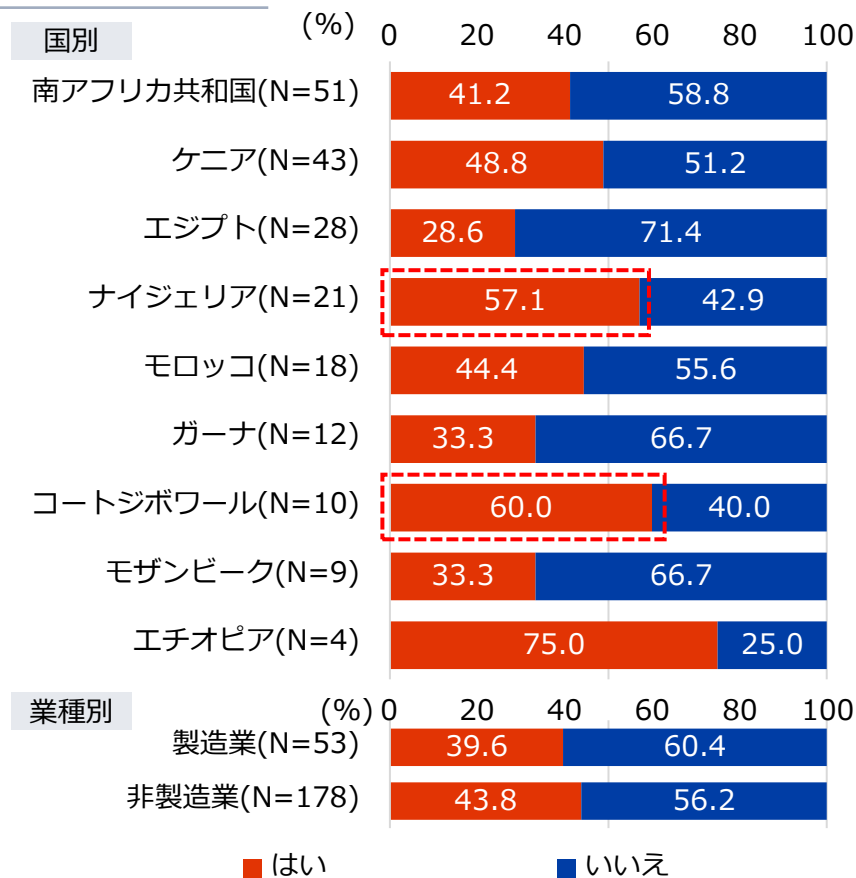
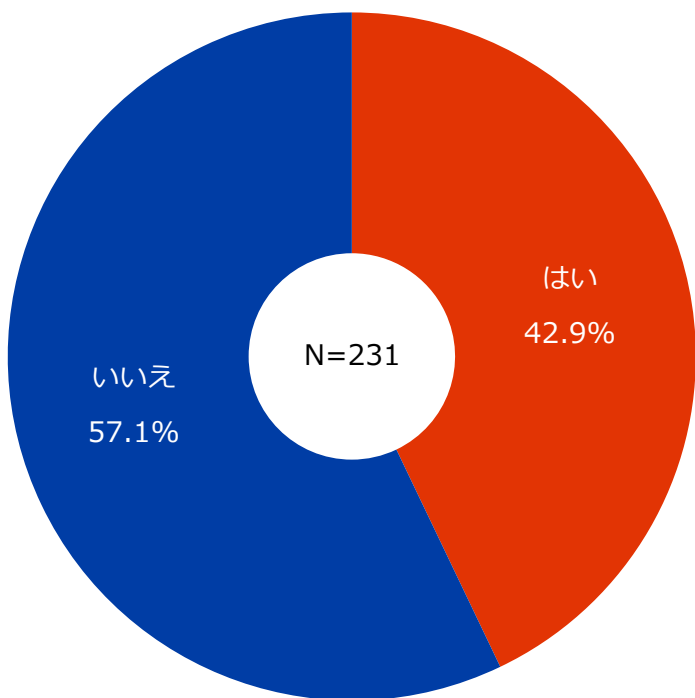
【日本人駐在員】今後の予定



3 | 雇用環境 (1)

- 人材不足の課題に直面しているとの回答は4割強に留まり、世界平均（51.5%）を下回る。
- 国別ではコートジボワールやナイジェリアで、人材不足を課題と答えた割合が半数を超える。

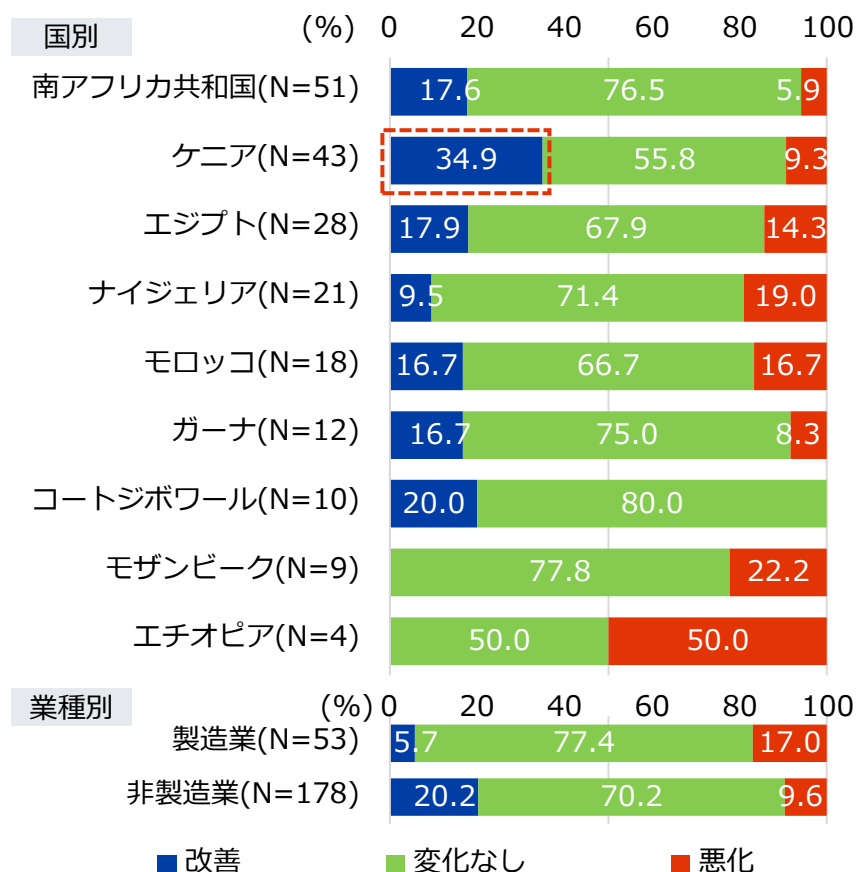
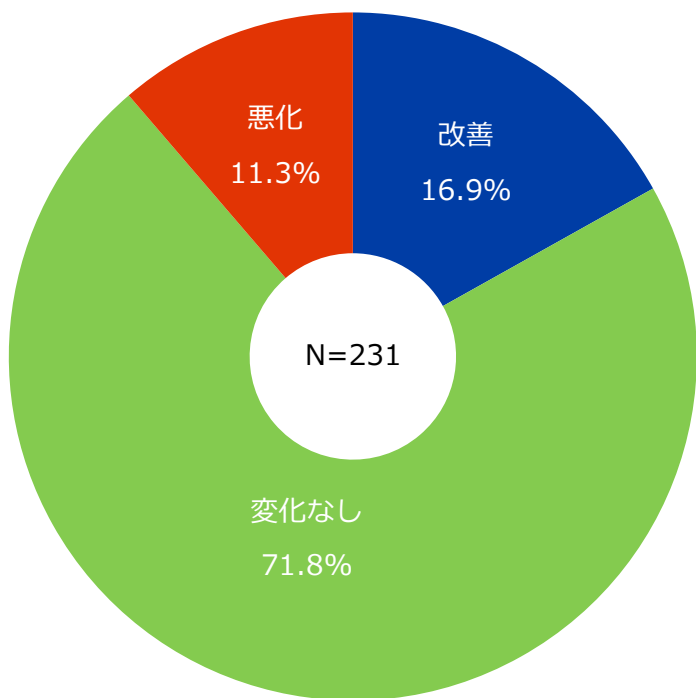
人材不足の課題に直面していますか



3 | 雇用環境 (2)

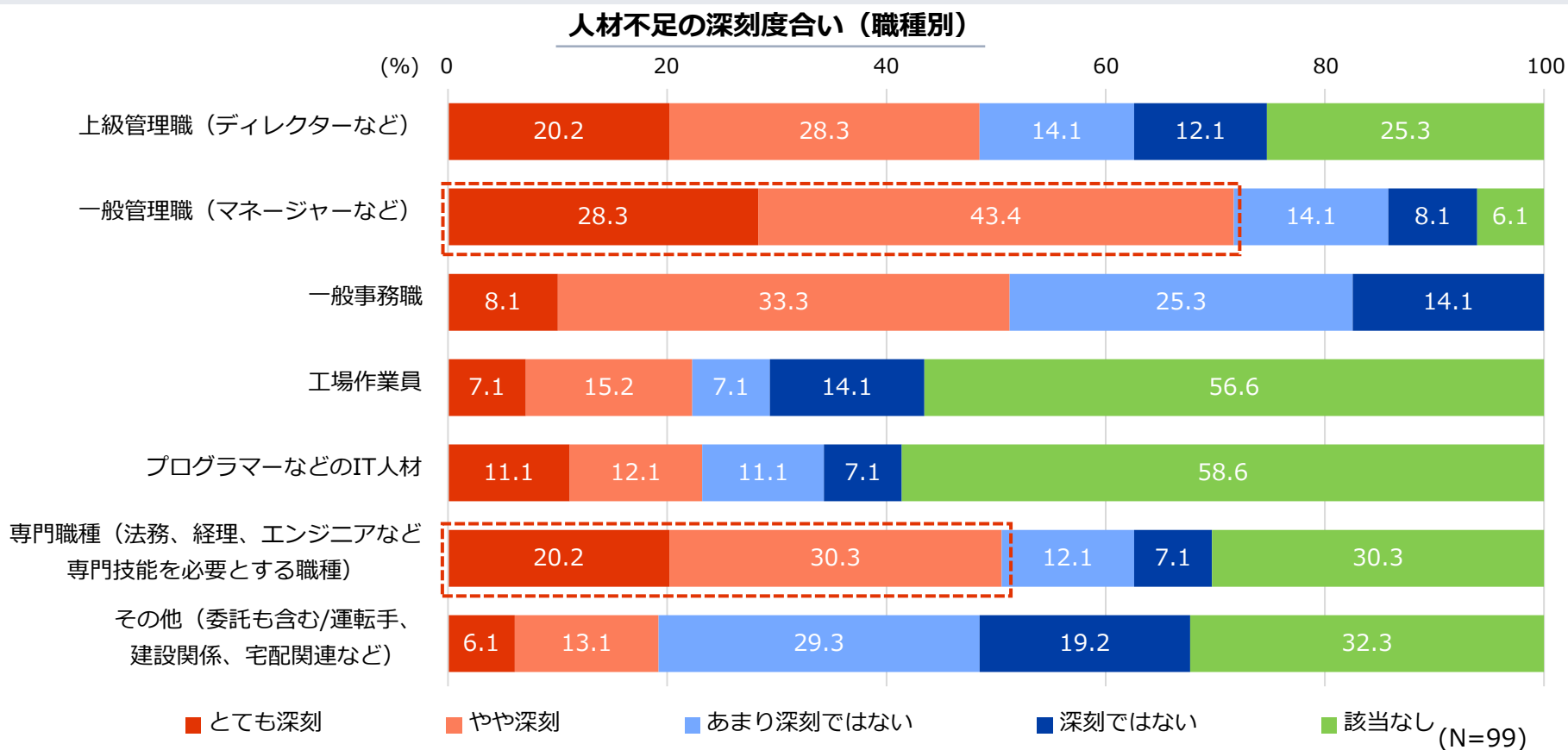
- 2022年8月～9月と比べて2023年時点の雇用環境の変化については7割強が変化なしと回答。
- 国別ではケニアにおいて「改善した」との回答割合が突出して高い（34.9%）。

人材・雇用状況の変化（2022年8月～2022年9月との比較）



4 | 人材不足は一部の業界や職種で顕著な傾向

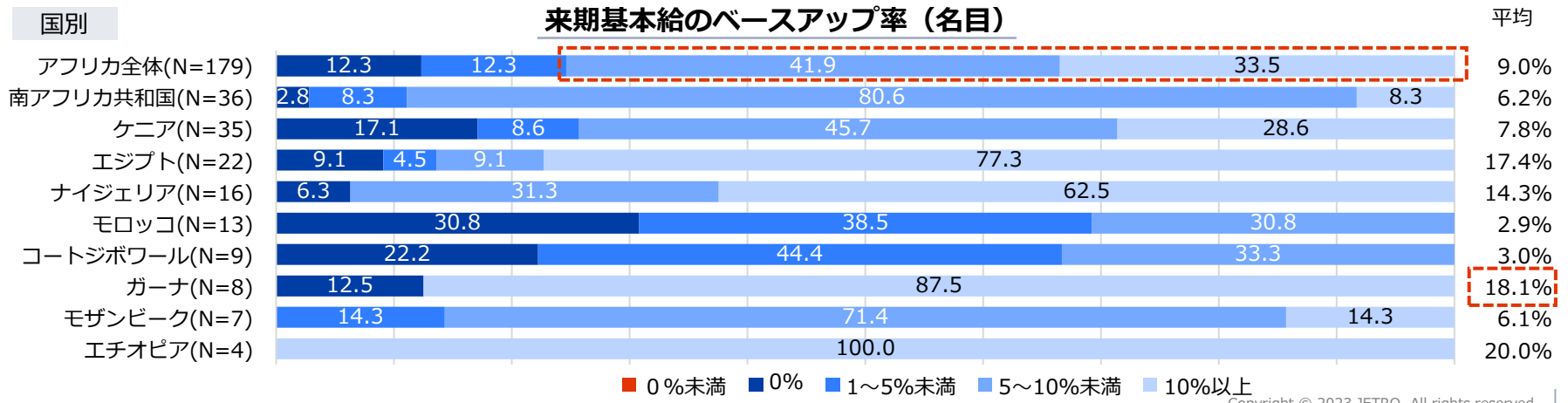
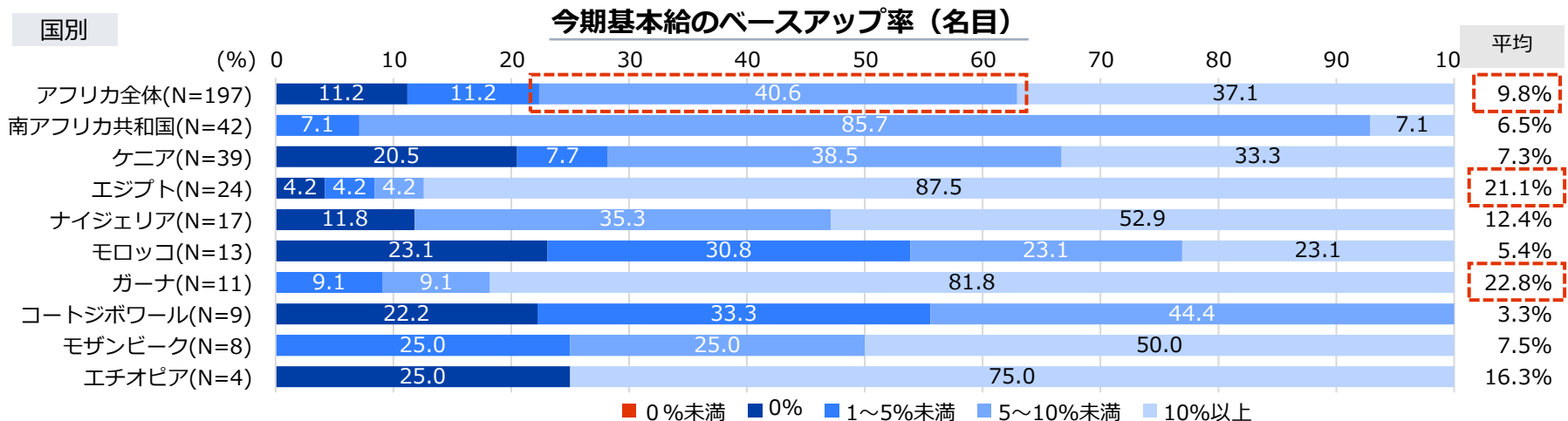
- 職種別に見ると「人材不足の課題」は「一般管理職（マネージャーなど）」で最も深刻であり「とても深刻」「やや深刻」との回答は7割超。
- 次いで深刻なのは「専門職種（法務、経理、エンジニアなど）で5割超が「とても深刻」「やや深刻」と回答。「上級管理職（ディレクターなど）」と「一般事務職」でも半数近くが人材不足と回答。



(注) 「人材不足の課題に直面している」と回答した企業が対象。「該当なし」は雇用していない（予定のない）職種。
工場作業員については、製造業についてのみ掲載。

5 | 基本給の平均ベースアップ率（今期と来期）

- **今期の基本給ベースアップ率は「5～10%未満」が40.6%で最多**、平均値は9.8%。
- 国別では、ガーナが22.8%で最も大きく、エジプト（21.1%）と2割を超えた。
- 来期も5%以上のベースアップを見込む回答が75%を超えている。国別では、引き続きガーナの平均値が18.1%で最も高くなる見込み。

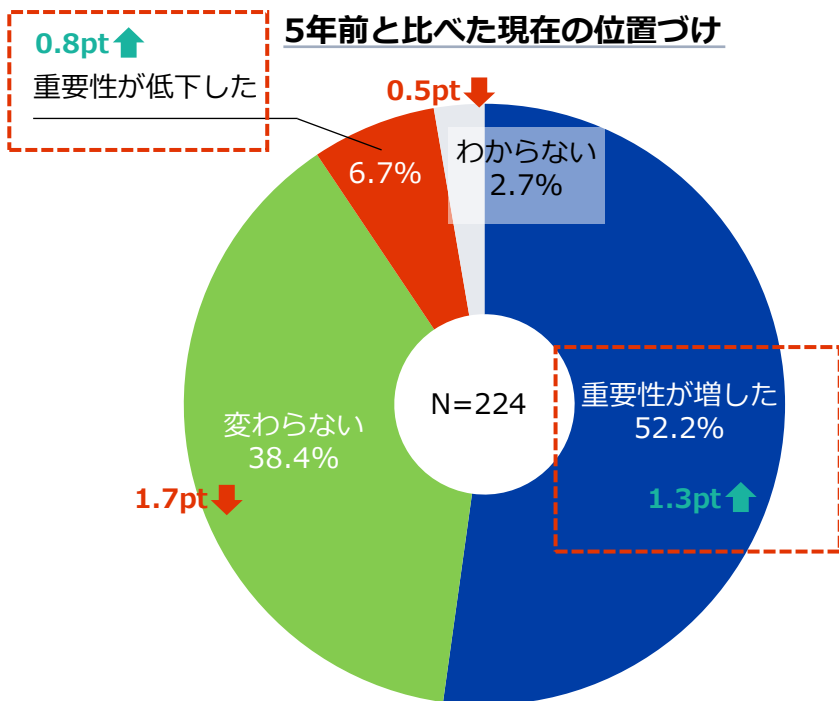


IV. 投資環境

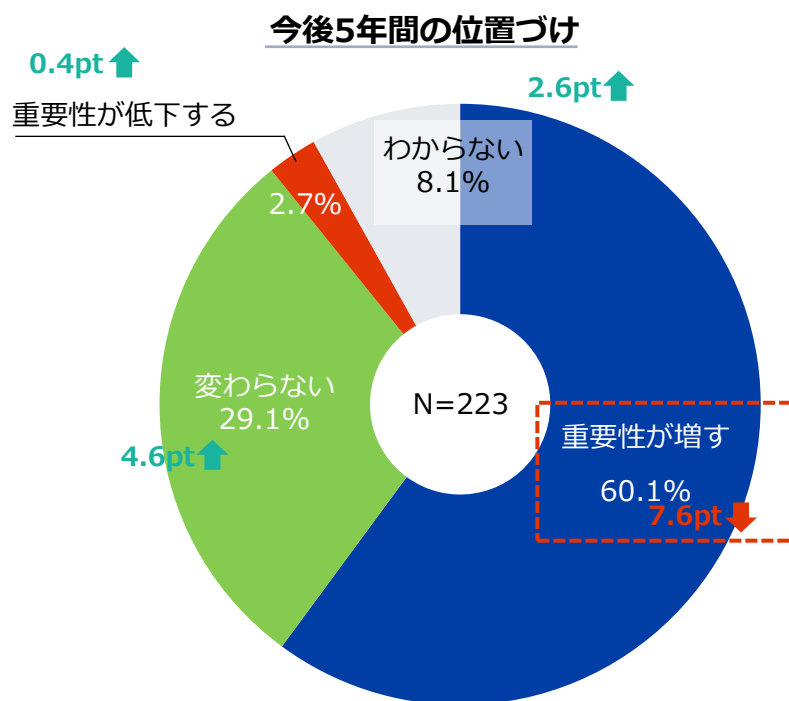
1 | 海外戦略におけるアフリカの位置づけ

- 5年前と比較して「重要性が増した」は前年比1.3ポイント増だった一方、「重要性が低下した」も前年比0.8ポイント増。
- 今後5年間の位置づけでは「重要性が増す」は前年比7.6ポイント減、「重要性が低下する」は前年比0.4ポイント増。

5年前と比べた現在の位置づけ



今後5年間の位置づけ



「重要性が増した」

- ・ 成長市場・人口増加、事業拡大、販売増加、インフラなどプロジェクト受注、購買力の上昇など

「重要性が低下した」

- ・ 市場低迷、不安定な政治・財政難、治安悪化、リスクの懸念、本社の方針など

「重要性が増す」

- ・ 人口増加・市場拡大、購買力の上昇、新たな商品展開・事業の拡大、インフラ需要の拡大など

「重要性が低下する」

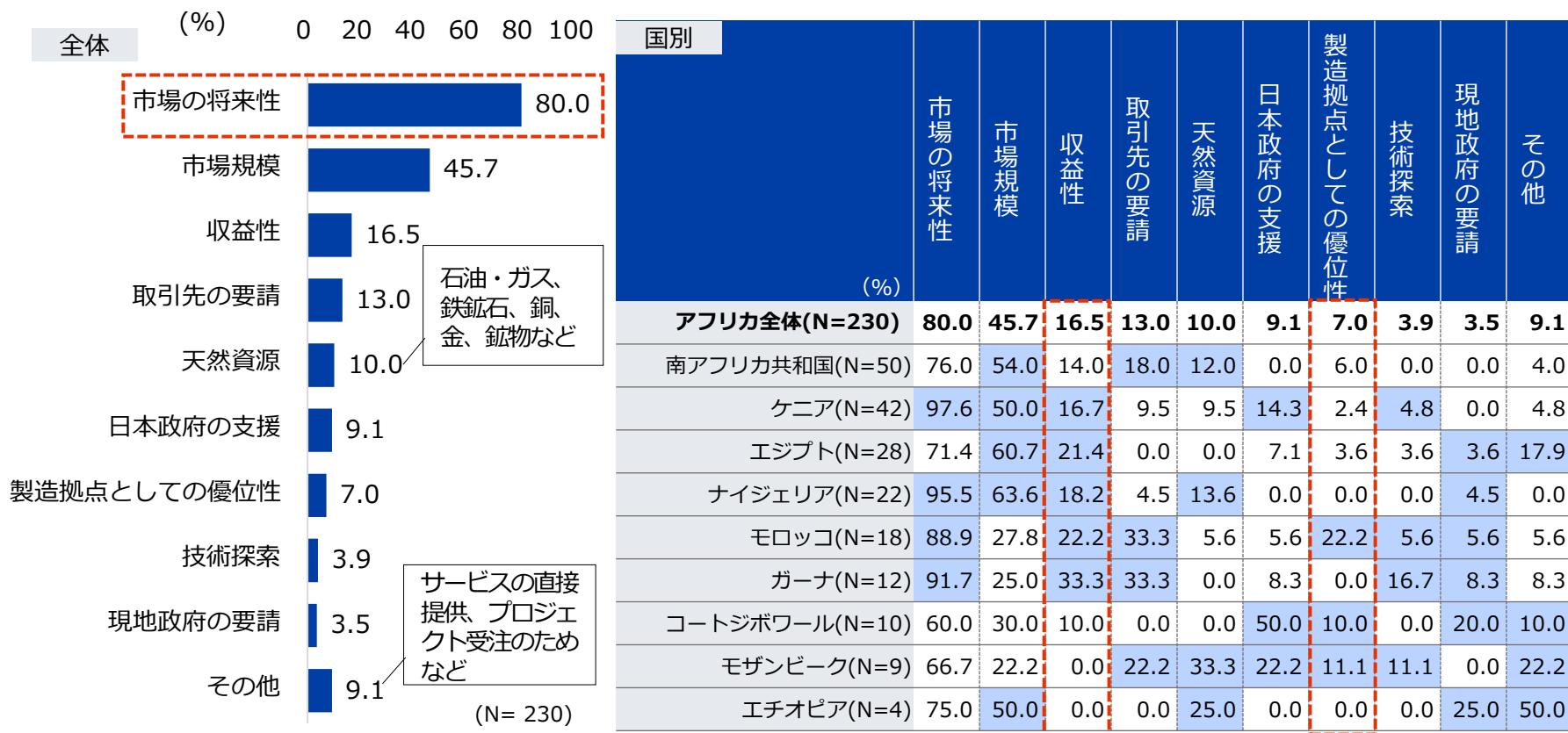
- ・ 今後の日本のODAによる電力インフラ整備への関わりが減少すると予想

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

2 | アフリカに拠点を構えている理由（対象国全体・国別）

- **アフリカに拠点を構える理由として最も多かったのは前回と同じく「市場の将来性」**。調査対象国全てで最も割合が高い。
- ケニア、エジプト、ナイジェリア、モロッコ、ガーナでは「収益性」が全体平均を上回った。
- モロッコ、コートジボワール、モザンビークでは「製造拠点としての優位性」も全体平均を上回った。

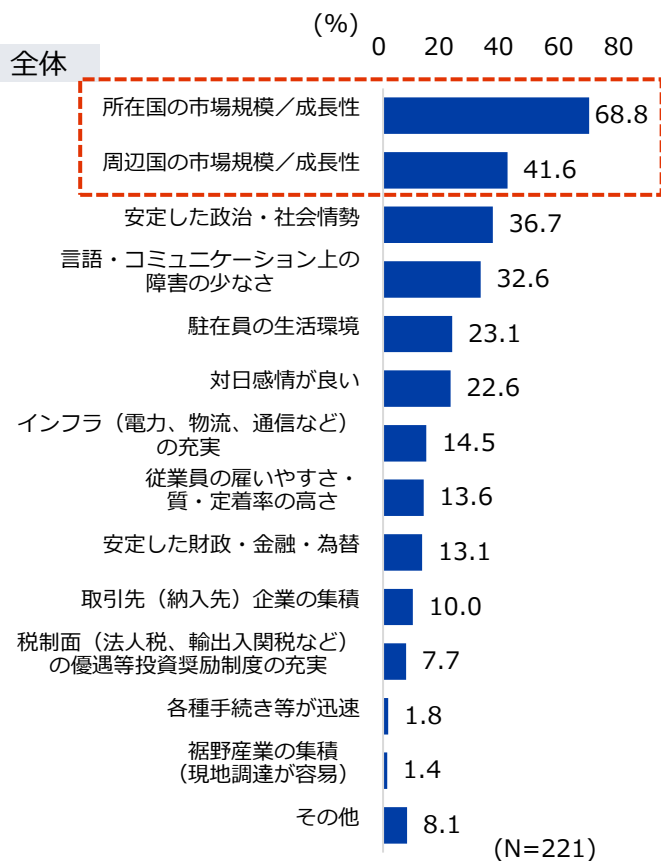
アフリカに拠点を構えている理由〈複数回答〉



3 | 投資環境面での魅力（対象国全体・国別）

- 「所在国の市場規模/成長性」が最も多い68.8%。次いで「周辺国の市場規模/成長性」も41.6%。
- 国別では、モロッコ、ガーナ、コートジボワール、モザンビークで「安定した政治・社会情勢」が多く、南アフリカ、ケニア、ガーナでは「コミュニケーション上の障害の少なさ」も多い。

所在国の投資環境面の魅力〈複数回答〉



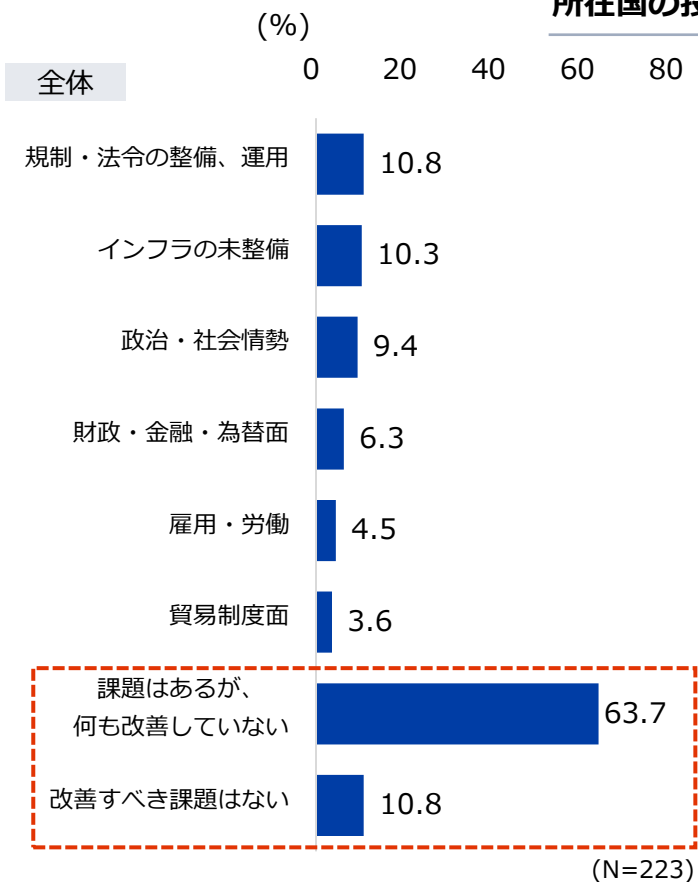
国別	所在国の市場規模/成長性	周辺国の市場規模/成長性	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	駐在員の生活環境	対日感情が良い	インフラ（電力、物流、通信など）の充実	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	安定した財政・金融・為替	取引先（納入先）企業の集積	税制面（法人税、輸出入関税など）の優遇等投資奨励制度の充実	各種手続き等が迅速	裾野産業の集積（現地調達が可能）	その他
全体 (N=221)	68.8	41.6	36.7	32.6	23.1	22.6	14.5	13.6	13.1	10.0	7.7	1.8	1.4	8.1
アフリカ全体(N=221)	68.8	41.6	36.7	32.6	23.1	22.6	14.5	13.6	13.1	10.0	7.7	1.8	1.4	8.1
南アフリカ共和国(N=48)	77.1	62.5	12.5	37.5	16.7	8.3	8.3	8.3	4.2	27.1	4.2	0.0	2.1	2.1
ケニア(N=41)	78.0	65.9	36.6	65.9	41.5	36.6	14.6	24.4	17.1	9.8	7.3	4.9	2.4	7.3
エジプト(N=26)	65.4	19.2	23.1	23.1	26.9	30.8	23.1	15.4	7.7	7.7	3.8	3.8	3.8	11.5
ナイジェリア(N=19)	94.7	21.1	10.5	15.8	5.3	5.3	10.5	0.0	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3
モロッコ(N=18)	66.7	27.8	88.9	22.2	5.6	38.9	38.9	27.8	38.9	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
ガーナ(N=12)	33.3	33.3	75.0	66.7	41.7	33.3	25.0	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3
コートジボワール(N=10)	50.0	50.0	60.0	10.0	50.0	10.0	30.0	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
モザンビーク(N=9)	77.8	22.2	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1
エチオピア(N=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0

(注) 青（水色）のセルは全体（平均）の比率を超えるもの。

4 | 投資環境面で改善した点（対象国全体・国別）

- 「課題はあるが、何も改善していない」との回答が最も多い63.7%となり、前回から8.6ポイント増。「改善すべき課題はない」との回答も前回の3.3%から10.8%に増加。
- 改善した点で前回最も多かった「政治・社会情勢」（前回20.6%）は9.4%に減少、今回、最も多い回答は「規制・法令の整備・運用」で10.8%（前回14.5%）。

所在国の投資環境面で改善した点〈複数回答〉



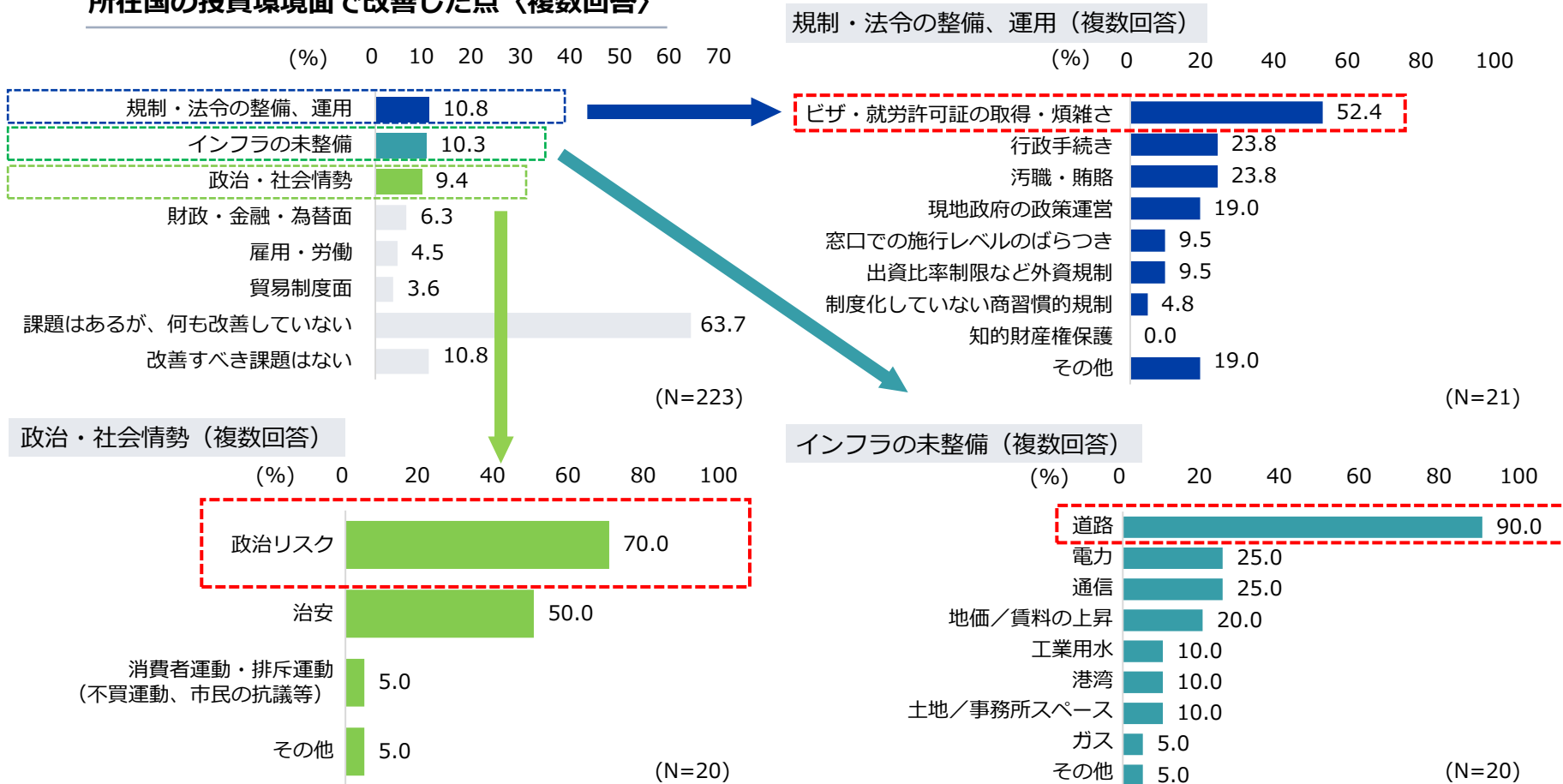
国別	規制・法令の整備、運用 (%)	インフラの未整備	政治・社会情勢	財政・金融・為替面	雇用・労働	貿易制度面	課題はあるが、何も改善していない	改善すべき課題はない
アフリカ全体(N=223)	10.8	10.3	9.4	6.3	4.5	3.6	63.7	10.8
南アフリカ共和国(N=48)	8.3	2.1	2.1	2.1	4.2	2.1	83.3	6.3
ケニア(N=39)	5.1	10.3	15.4	7.7	0.0	0.0	56.4	12.8
エジプト(N=27)	11.1	18.5	7.4	0.0	3.7	7.4	51.9	22.2
ナイジェリア(N=21)	0.0	4.8	0.0	9.5	4.8	0.0	71.4	14.3
モロッコ(N=18)	16.7	5.6	5.6	0.0	11.1	0.0	50.0	16.7
ガーナ(N=12)	8.3	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	75.0	8.3
コートジボワール(N=10)	10.0	30.0	30.0	10.0	10.0	20.0	60.0	10.0
モザンビーク(N=9)	77.8	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0
エチオピア(N=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0

(注) 青（水色）のセルは全体（平均）の比率を超えるもの。

5 | 投資環境面で改善した点（項目別①）

- 「規制・法令の整備、運用」面では「ビザ・就労許可証の取得・煩雑さ」の改善がトップで半数超。
- 「インフラの未整備」で改善した点は前回と同じく「道路」がトップで9割。
- 「政治・社会情勢」では前回と同じく「政治リスク」の改善がトップで7割。

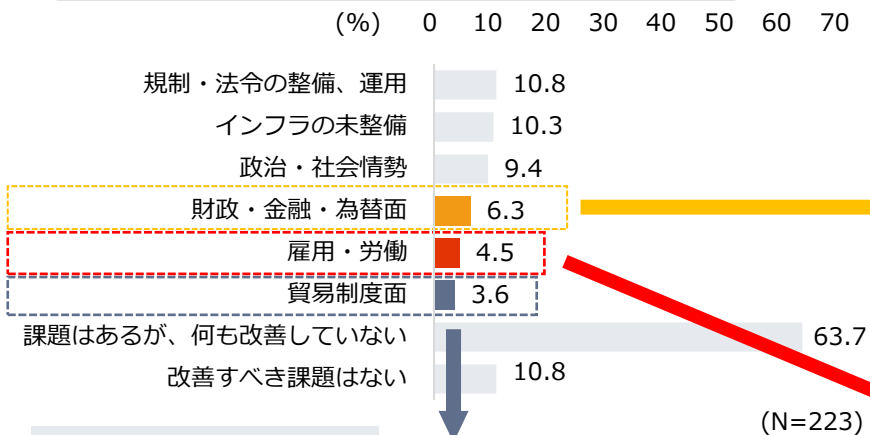
所在国の投資環境面で改善した点（複数回答）



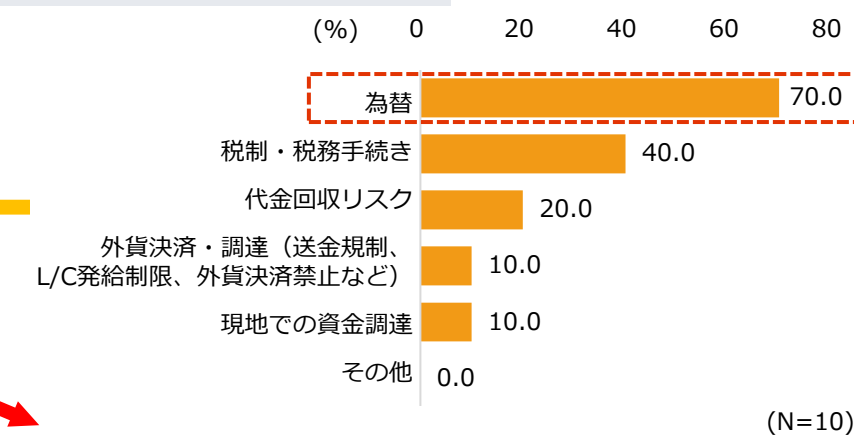
5 | 投資環境面で改善した点（項目別②）

- 「財政・金融・為替面」では前回の「代金回収リスク」に代わって「為替」が最多で7割。
- 「雇用・労働」は前回と同じく「人材の確保」が最多だが、回答率は前回の47.1%から87.5%に大きく増加。
- 「貿易制度面」では前回最多の「通関に要する時間」に「通関等諸手続き」「輸入関税」「検査制度」がそれぞれ6割で並んだ。

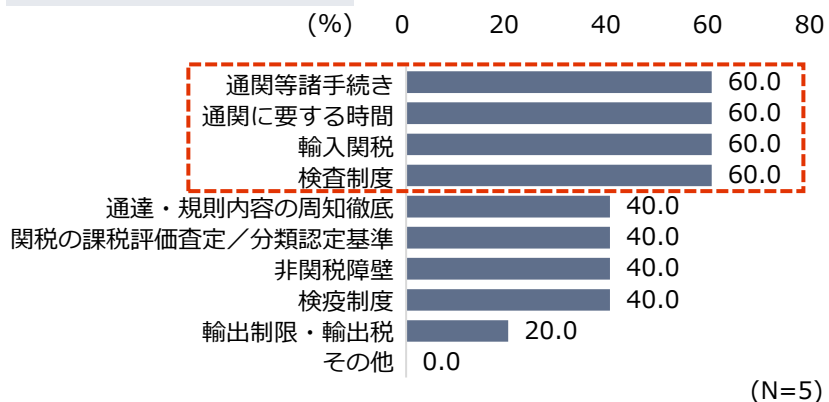
所在国の投資環境面で改善した点〈複数回答〉



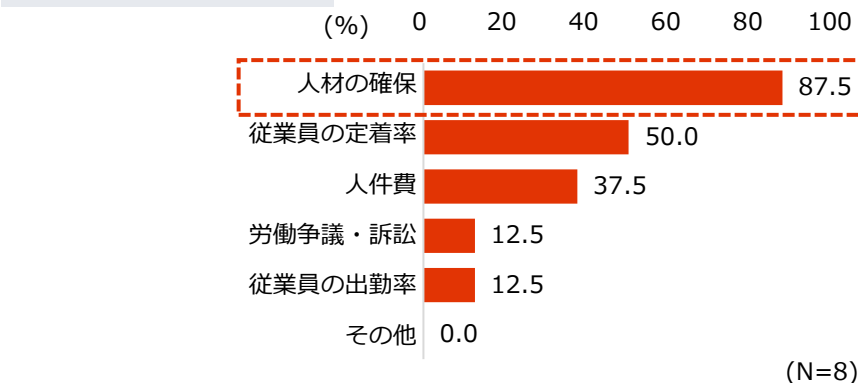
財政・金融・為替面（複数回答）



貿易制度面（複数回答）



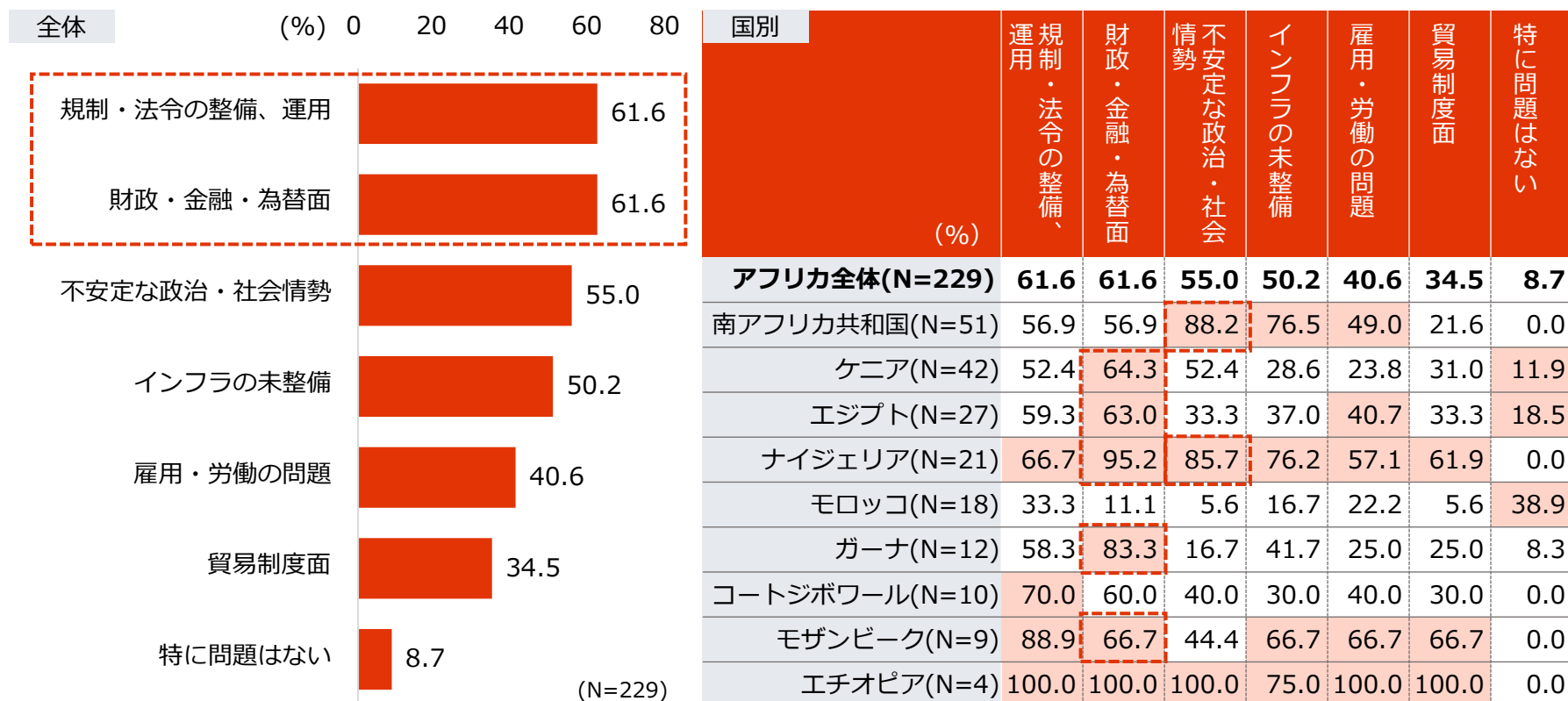
雇用・労働（複数回答）



6 | 投資環境面での課題（対象国全体・国別）

- 前回最多の「規制・法令の整備、運用」に加え「財政・金融・為替面」が共に61.6%で最も多い。
- 「財政・金融・為替面」はケニア、エジプト、ナイジェリア、ガーナ、モザンビークで全体平均を上回る。
- 「不安定な政治・社会情勢」は、南アフリカ、ナイジェリアで回答比率が高い。

所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉



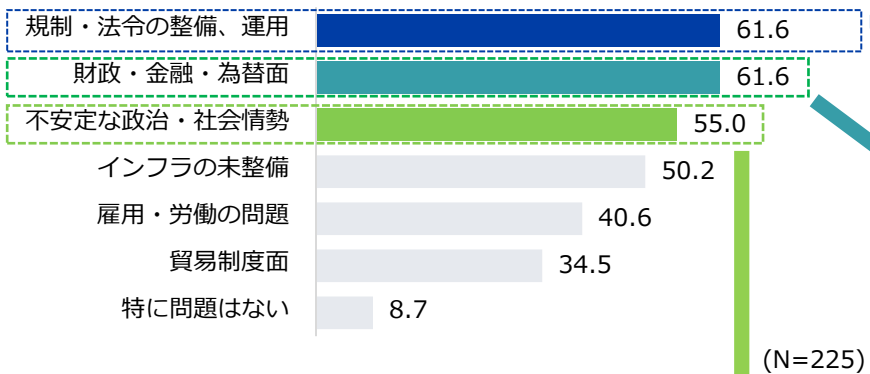
(注) 赤(薄い赤)のセルは全体(平均)の比率を超えるもの。Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved.

7 | 投資環境面での課題（項目別①）

- 「規制・法令の整備、運用」のうち「**行政手続きの煩雑さ**」が前回同様に77.1%と最大。
- 「財政・金融・為替面」では前回同様に「**不安定な為替**」が約7割でトップ。
- 「不安定な政治・社会情勢」でも昨年同様に「**治安**」と「**政治リスク**」が多いが、前回の7割から8割超に増加。

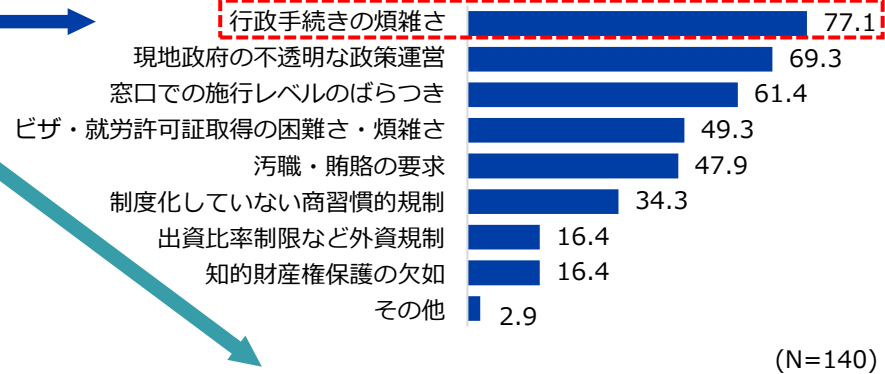
所在国の投資環境面での課題（複数回答）

(%) 0.0 20.0 40.0 60.0 80.0



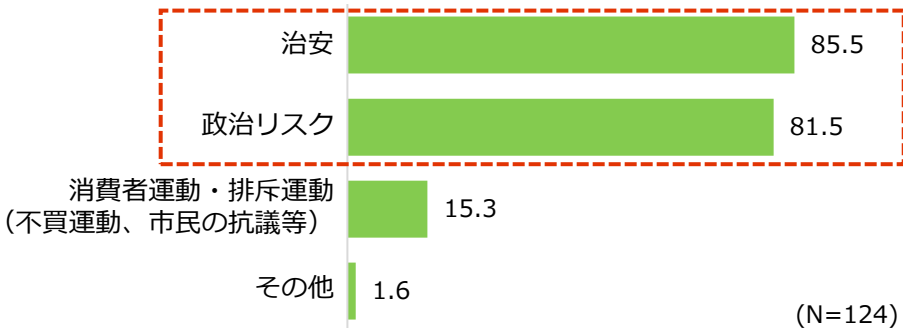
規制・法令の整備、運用（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80 100



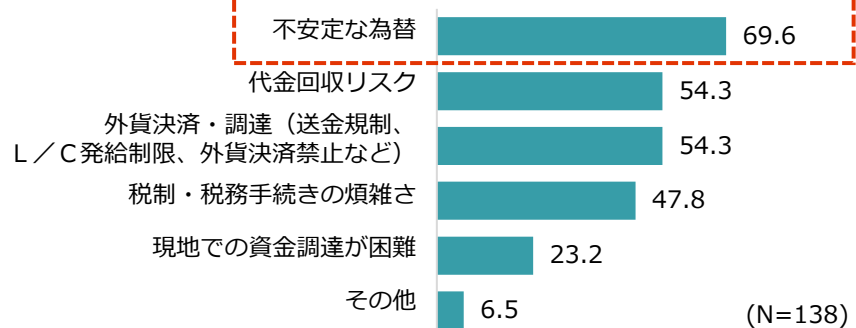
不安定な政治・社会情勢（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80 100



財政・金融・為替面（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80 100

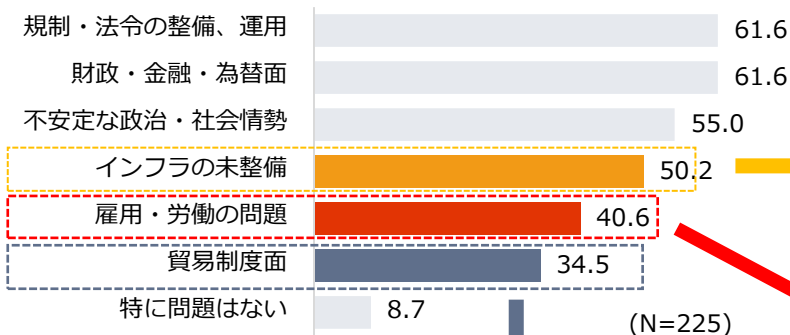


7 | 投資環境面での課題（項目別②）

- 「インフラの未整備」では前回同様「電力」不足が最大で85.7%。
- 「雇用・労働の問題」では前回同様「人材の確保」が61.6%で最大。
- 「貿易制度面」も前回同様「通関に時間を要する」が69.0%、次いで「通関等諸手続きが煩雑」が63.4%。

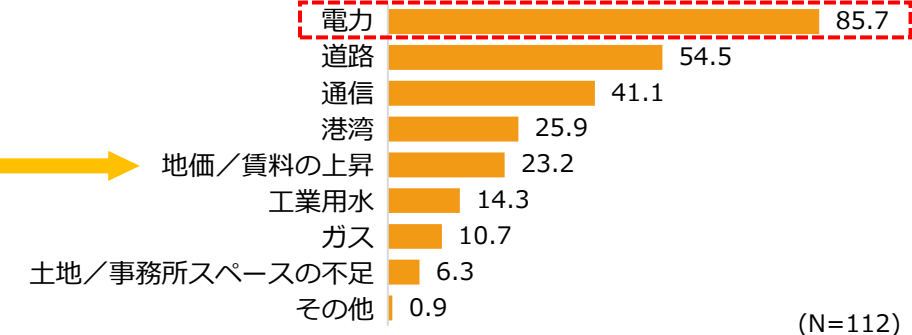
所在国の投資環境面での課題（複数回答）

(%) 0.0 20.0 40.0 60.0 80.0



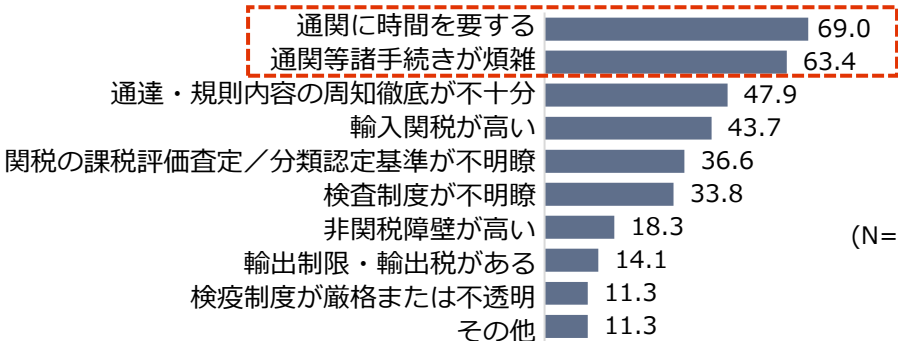
インフラの未整備（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80 100



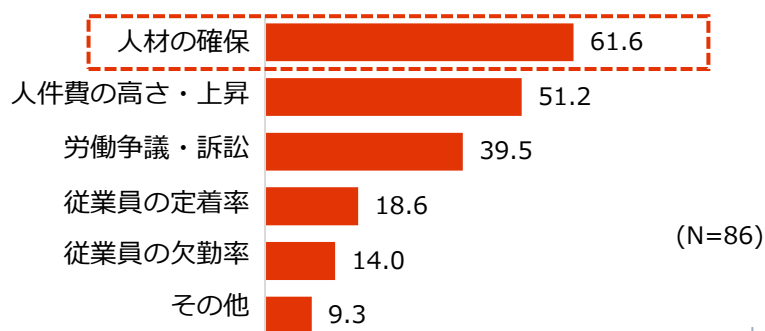
貿易制度面（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80 100



雇用・労働の問題（複数回答）

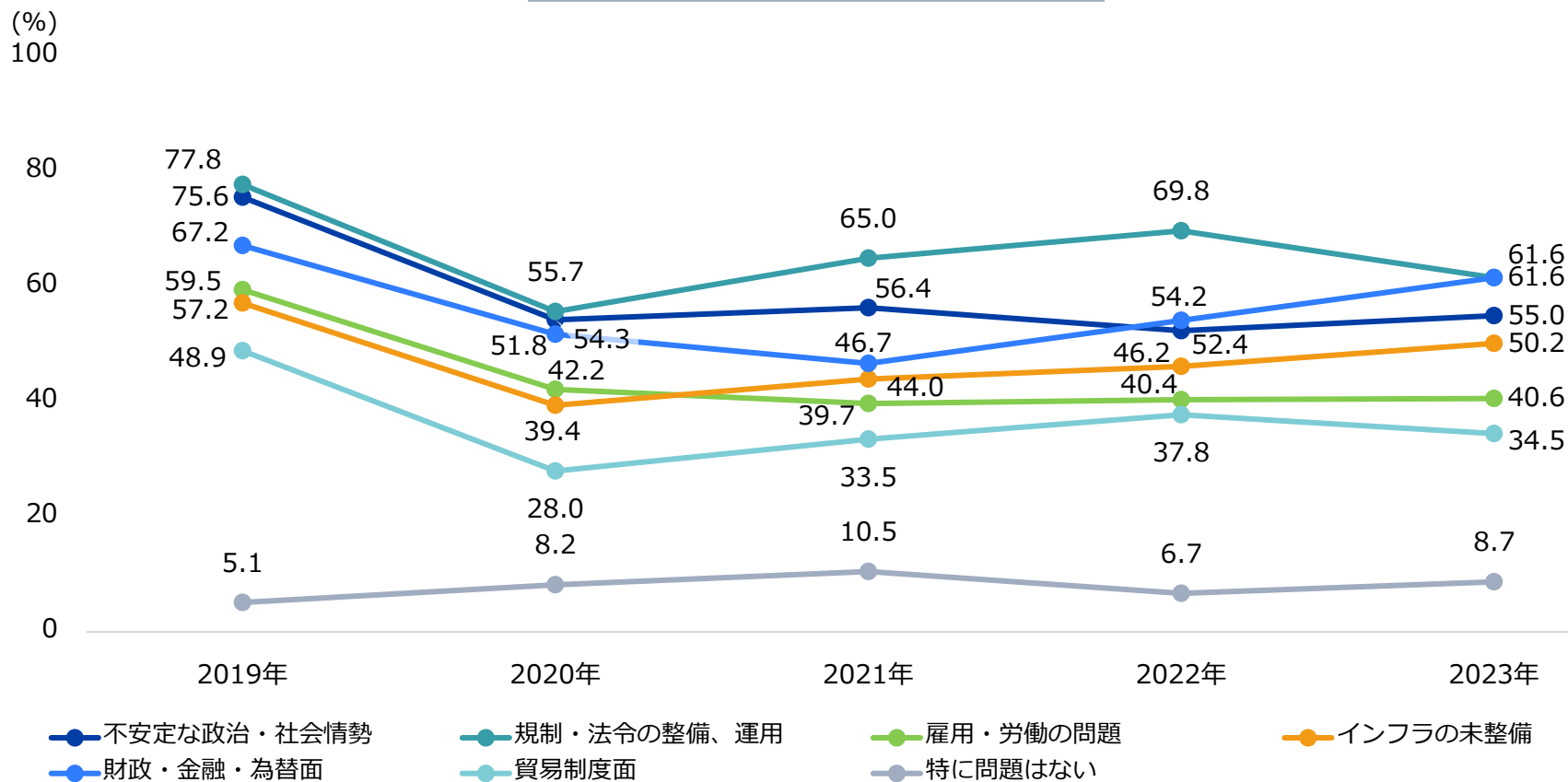
(%) 0 50 100



8 | 投資環境面での課題（項目別推移）

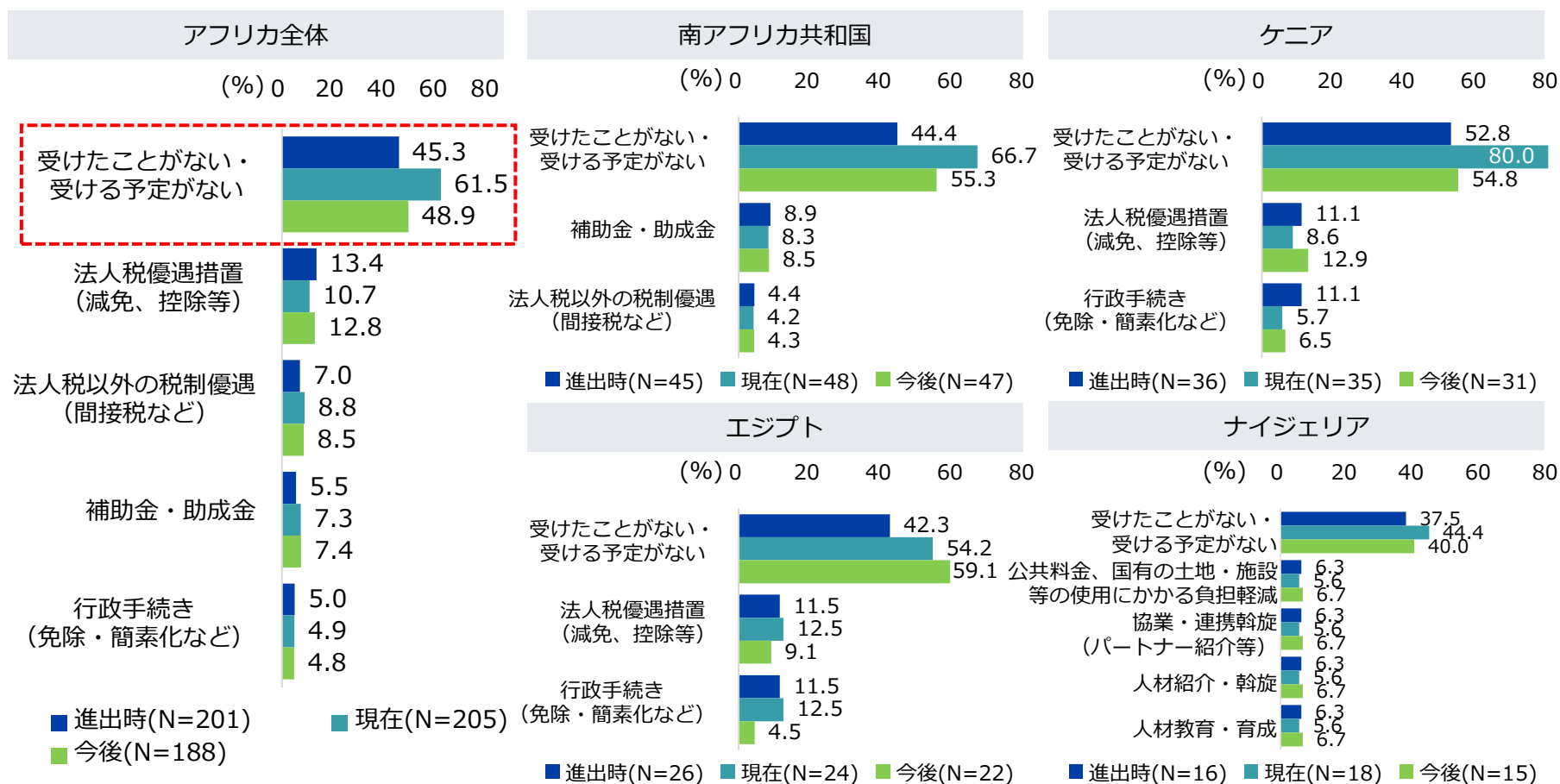
- 2020年から増加が続いていた「規制・法令の整備、運用」と「貿易制度面」は減少に転じた。
- 「財政・金融・為替面」に関する課題は前回比7.4ポイント増と最も増加幅が大きかった。
- その他の課題は横ばいもしくは微増。

所在国の投資環境面での課題〈複数回答〉



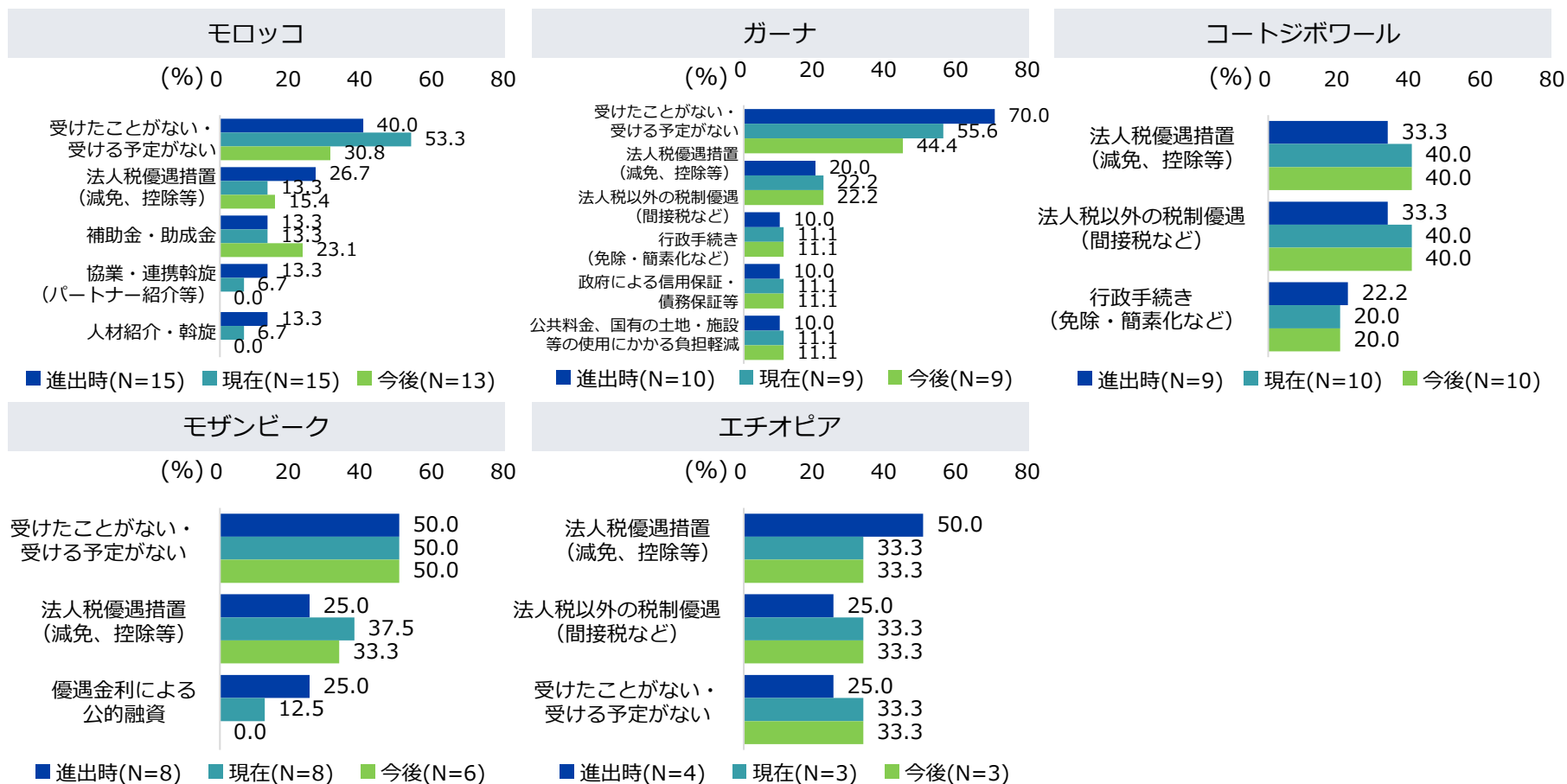
9 | インセンティブ（アフリカ全体、国別）（1）

- 約半数の回答が進出先政府等からインセンティブを受けていないと回答。
- インセンティブの内容では、進出時、現在、今後のどの時点でも、「法人税優遇措置」が1割強と最多、「法人税以外の税制優遇」が1割弱、「補助金・助成金」と「行政手続き」が5%前後で続く。



9 | インセンティブ（アフリカ全体、国別）（2）

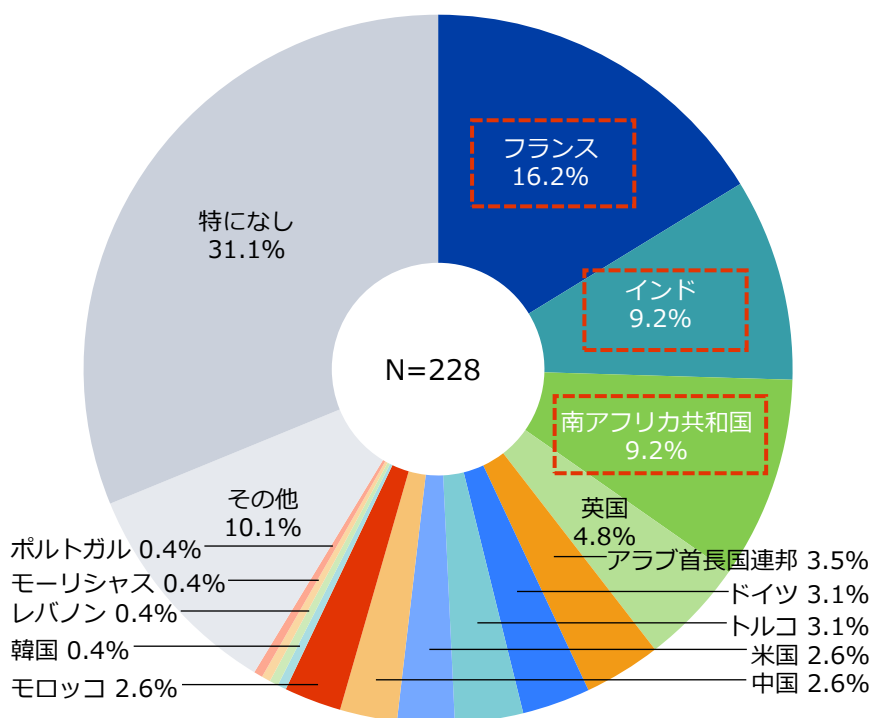
■ コートジボワール、モザンビークはインセンティブを受けているとの回答が比較的多い。



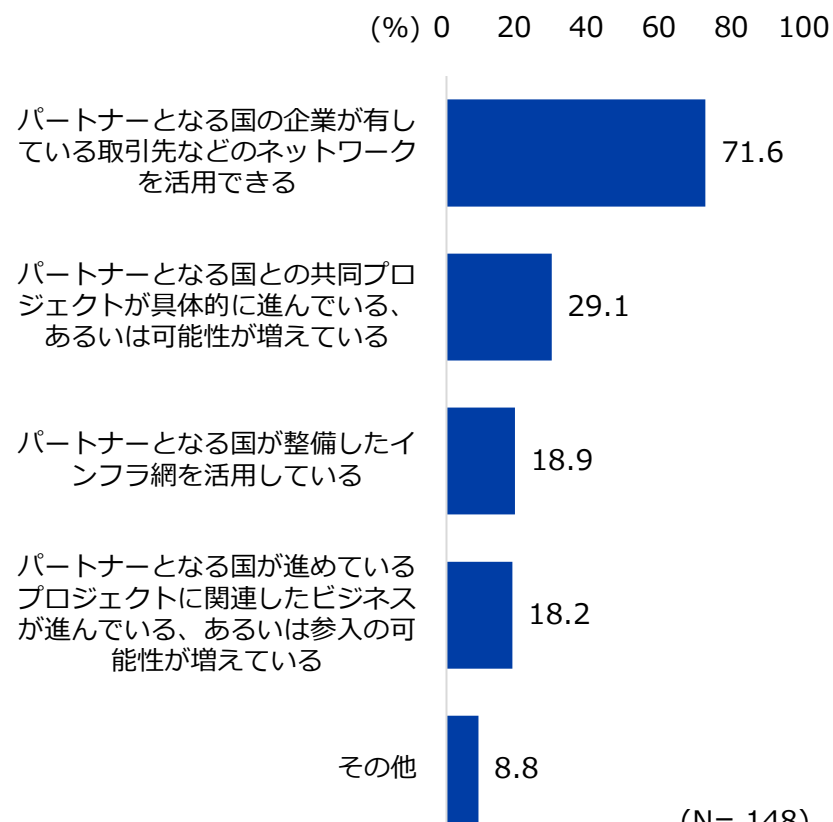
10 | 第三国企業との連携

- パートナーとなりうる第三国企業は、昨年度に引き続きフランスがトップ、前回より微増となったインドが2位、3位南アフリカと続いた。
- チャンスやメリットについては前回と同様、「パートナー企業の取引先ネットワーク」を挙げる企業が7割を超える。「インフラ網の活用」が前回の12.8%から18.9%に増加。

第三国連携のパートナーとなる国



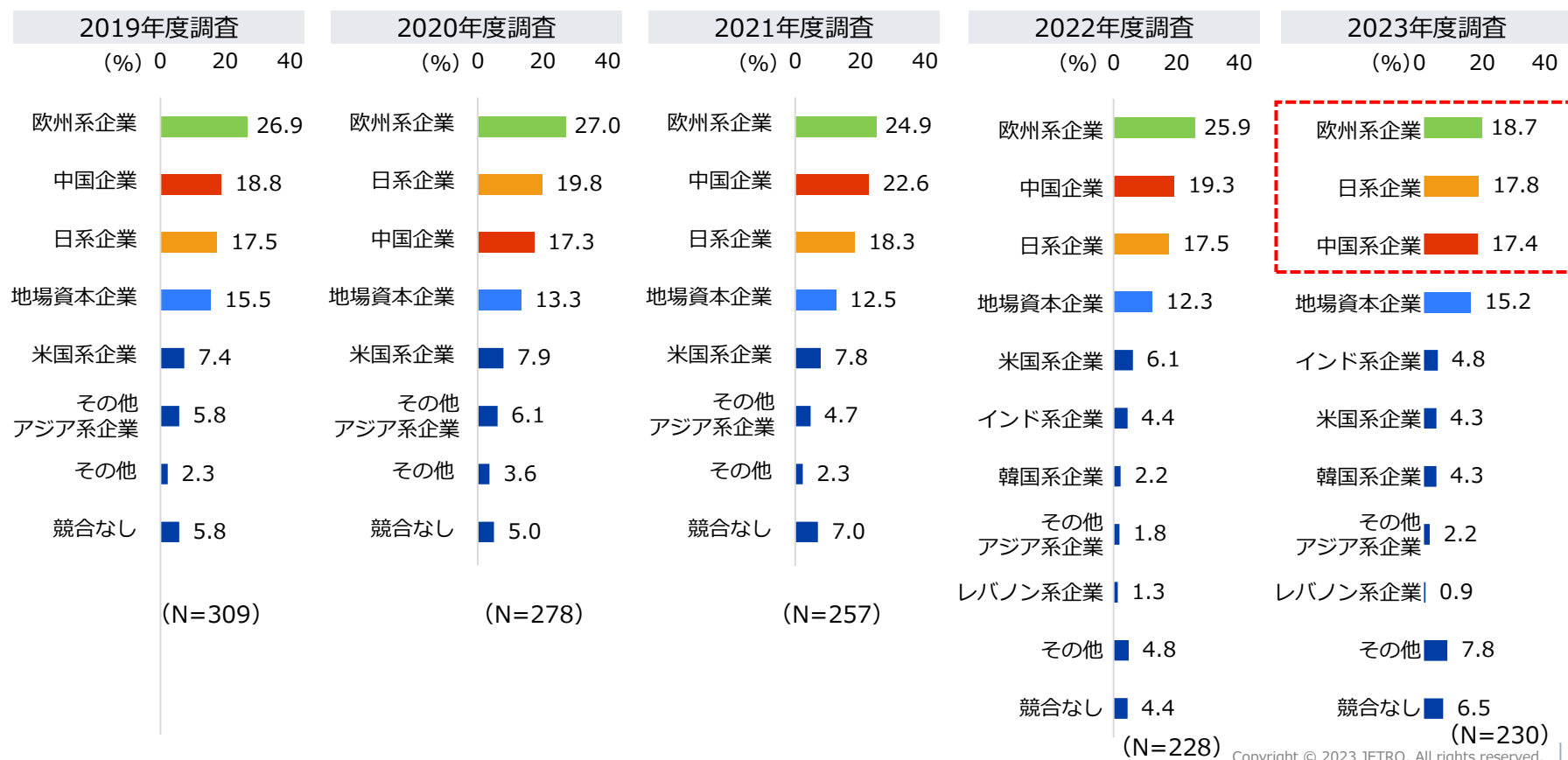
チャンスやメリット〈複数回答〉



11 | 第三国企業との競合

- 競合相手は**欧州系企業との回答が18.7%で最多**。欧州系企業がトップになるのは2019年から5年連続。
- 前回、欧州系企業に次いで多かった中国企業は17.4%で3番目に後退。代わって日系企業が2020年以來2番目に浮上。

最も競合関係がある企業の割合の推移



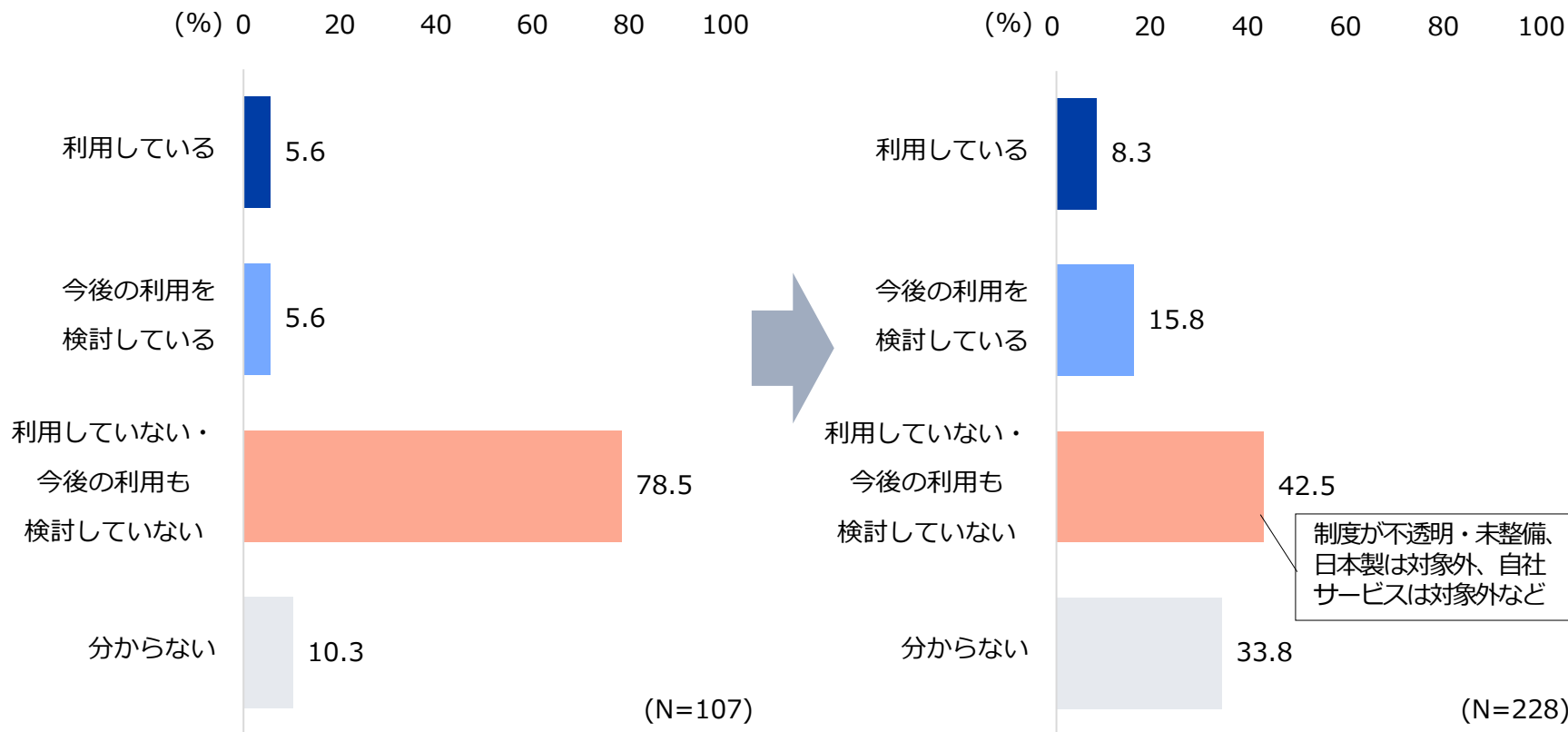
12 | FTA・関税同盟の利用状況（全体）

- FTA・関税同盟を「利用している」との回答は、2007年に5.6%、前回13.3%、今回8.3%だった。
- 「今後の利用を検討している」との回答は、2007年に5.6%、前回21.8%、今回15.8%だった。
- 「利用していない・検討していない」は、2007年に78.5%、前回37.3%、今回42.5%だった。

FTA・EPA・関税同盟の利用状況〈複数回答〉

<参考：2007年度調査>

<2023年度調査>

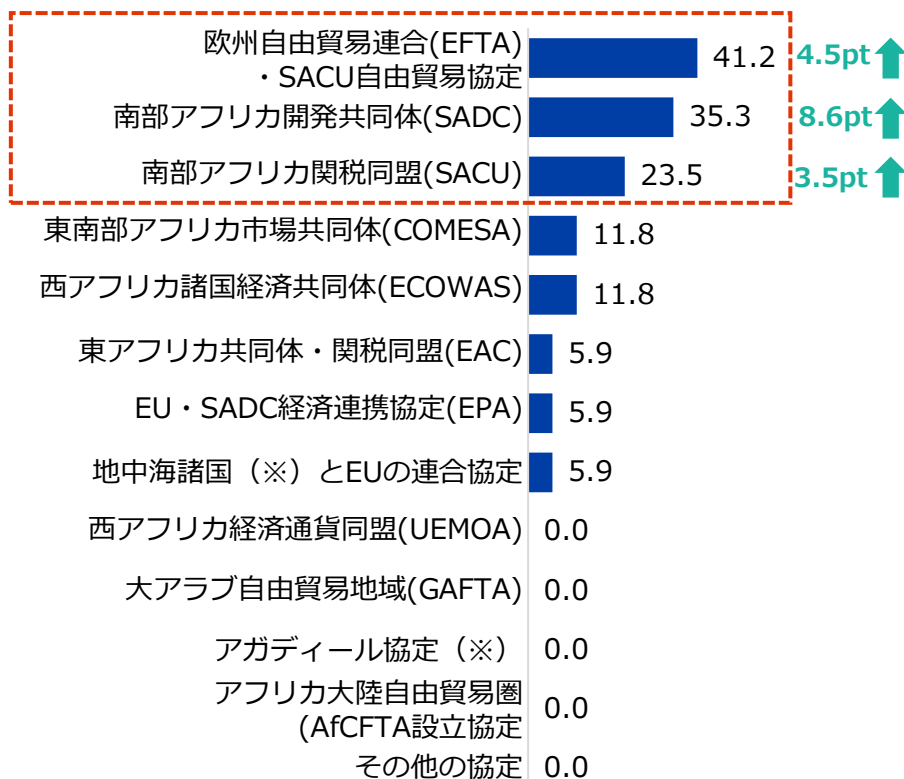


13 | FTA・関税同盟の利用状況（協定別）

- 現在利用しているFTA等では上位3協定は前回から順位に変化はないもの、それぞれ利用が増加。
- 利用を検討中のFTA等でも上位3協定の順位に変化はないものの、AfCFTAとEACは減少、ECOWASは増加。

利用しているFTA・EPA・関税同盟〈複数回答〉

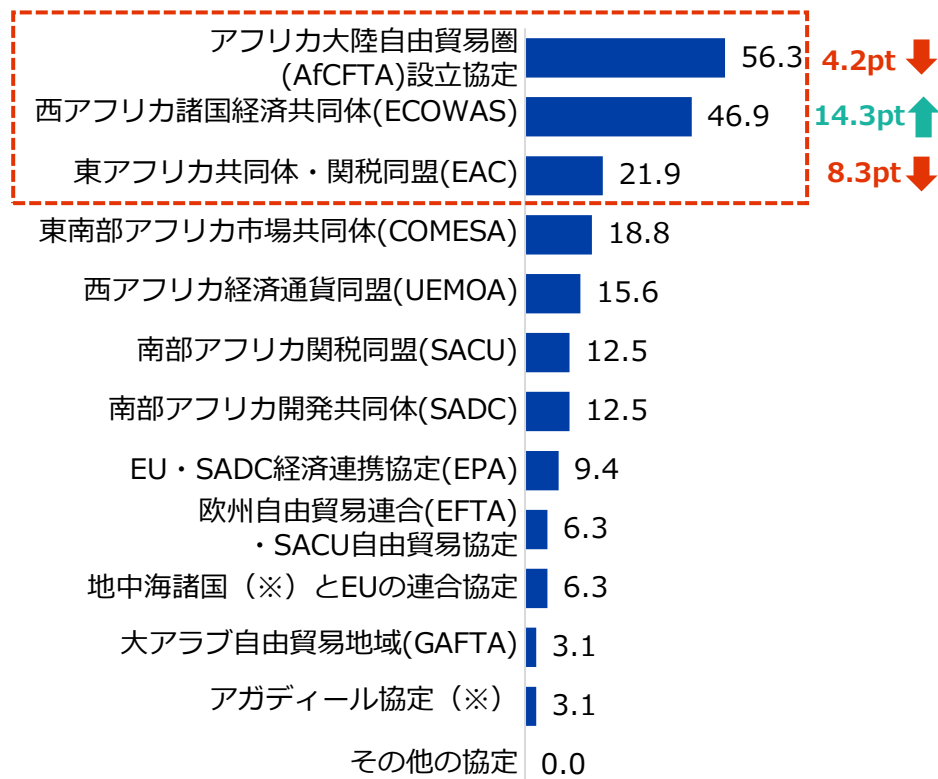
(%) 0 20 40 60



(N=17)

利用を検討しているFTA・EPA・関税同盟〈複数回答〉

(%) 0 20 40 60 80



(※) エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

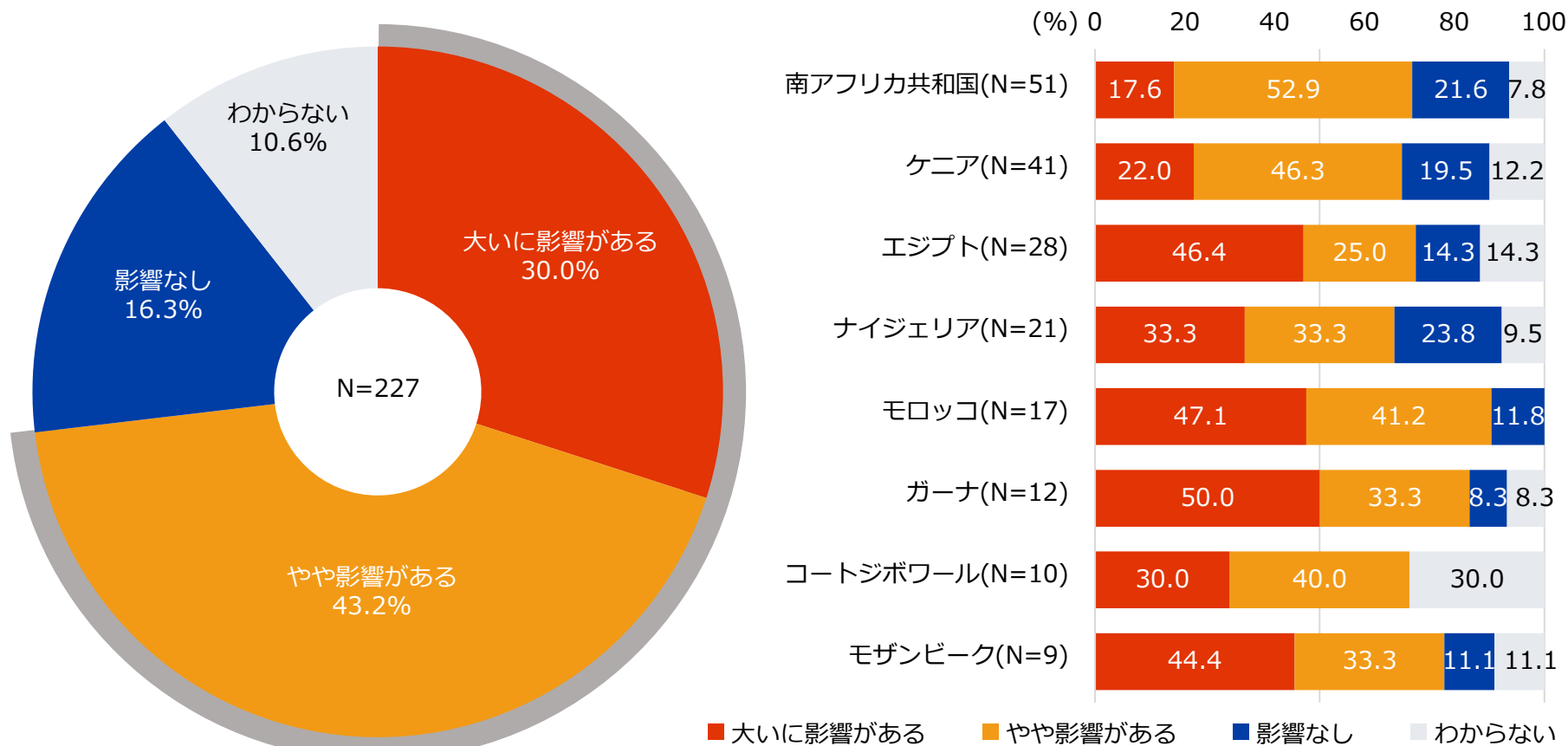
(N=32)

昨対比： ↑ 増加 ↓ 減少

14 | ロシアによるウクライナ侵攻がビジネスに与える影響 (1)

- **7割強の企業が何らかの影響**を受けている。前回より減少。
- 国別ではケニア、エジプト、ナイジェリアで「影響なし」との回答が増加。南アフリカ、ケニア、エジプト、モザンビークでは「大いに影響がある」との回答が減少。

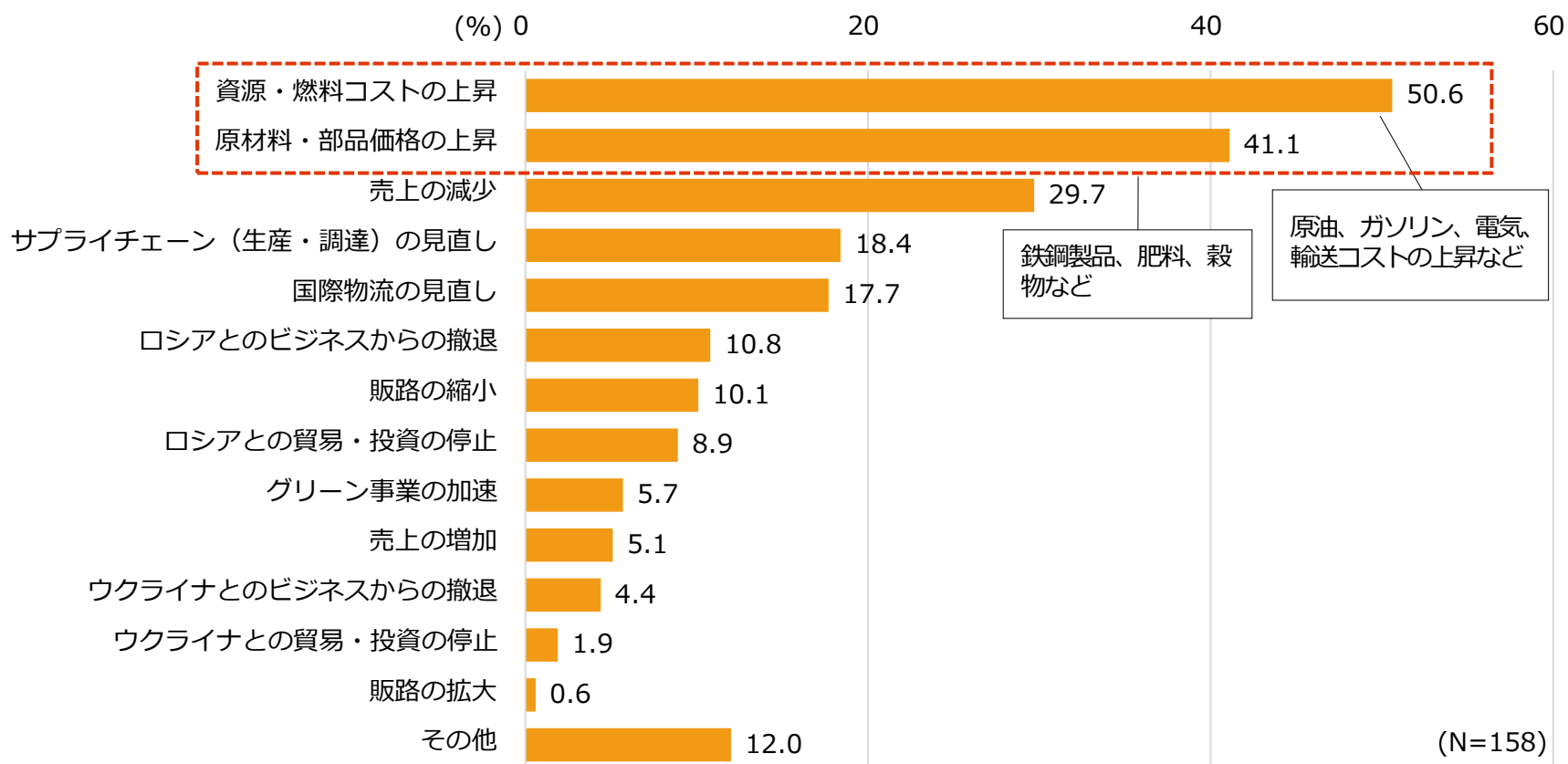
ロシアによるウクライナ侵攻が自社の活動に与える影響



14 | ロシアによるウクライナ侵攻がビジネスに与える影響（2）

- 「資源・燃料コストの上昇」と「原材料・部品価格の上昇」の上位2つは前回と同様だが、「売上の減少」が増加し3番目に。
- 前回3番目だった「国際物流の見直し」は28.0%から17.7%に減少し5番目に後退。

「影響あり」を選択した理由〈複数回答〉



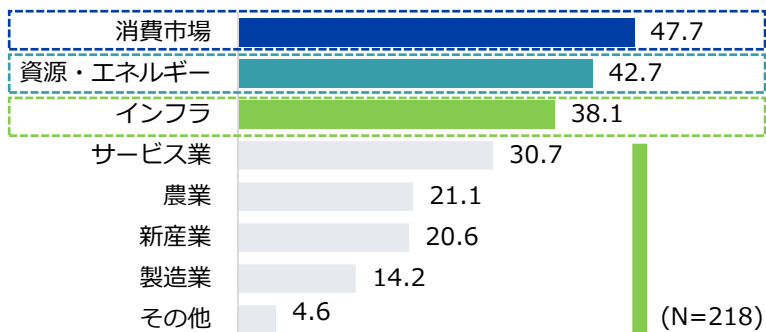
V. 有望ビジネス分野・注目国

1 | 今後の有望ビジネス分野（分野別①）

- アフリカでの有望ビジネス分野は、前回と同じく「消費市場」がトップ。「消費市場」では前回に引き続き「食品」に期待。
- 「資源・エネルギー」では引き続き「太陽光」を有望視するが「風力」と「金属資源」が増加。インフラは前回同様「電力」と「道路」を有望視。

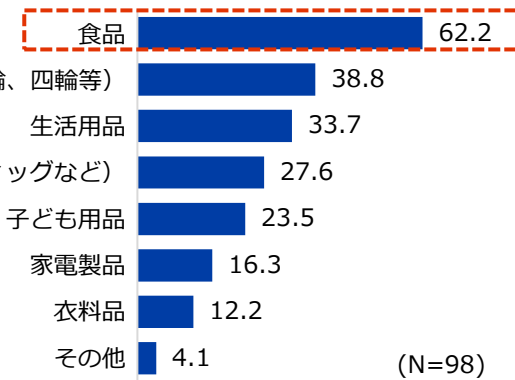
有望視するビジネス分野（複数回答）

(%) 0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



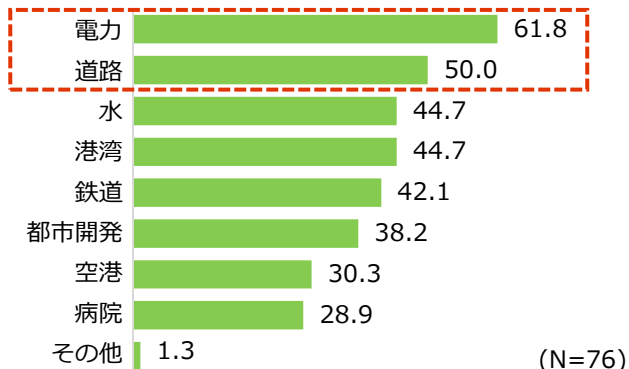
消費市場（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80



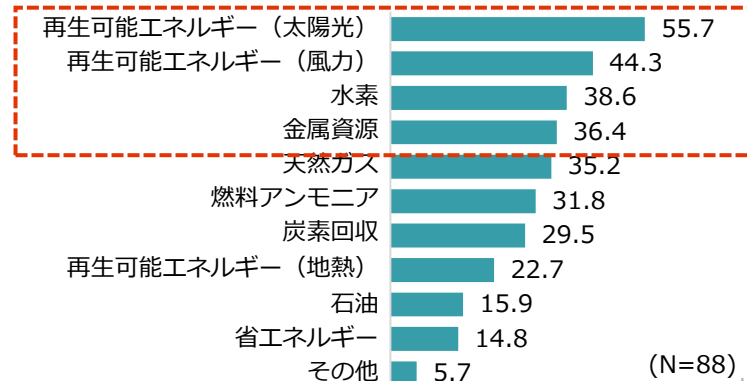
インフラ（複数回答）

(%) 0 20 40 60 80



資源・エネルギー（複数回答）

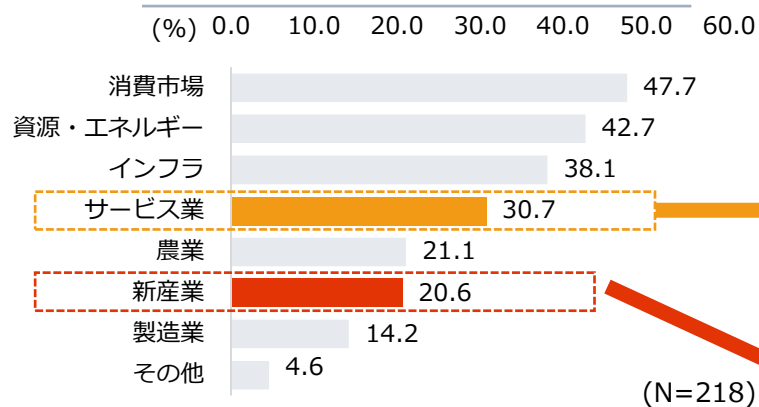
(%) 0 20 40 60 80



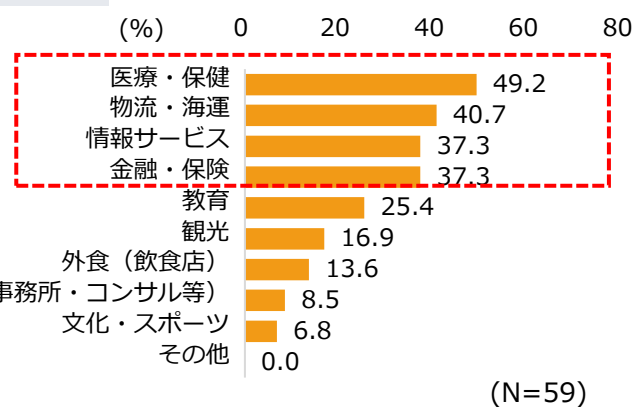
1 | 今後の有望ビジネス分野（分野別②）

- サービス業では前回と同じく「医療・保健」「物流・海運」「情報サービス」「金融・保険」の順だが、「教育」は減少。
- 新産業では、前回トップの「EV」が3番目に後退、前回2番目の「スマート農業」がトップに浮上。

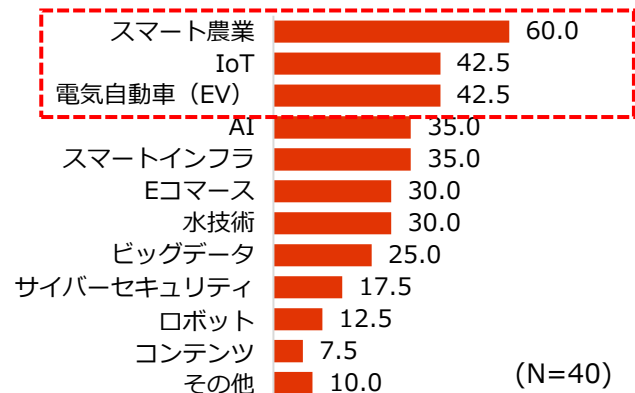
有望視するビジネス分野（複数回答）



サービス業（複数回答）



新産業（複数回答）



<農業>

- 肥料、農薬など
- 穀物・野菜・果物（カカオ、ゴマ、小麦、米、大豆など）

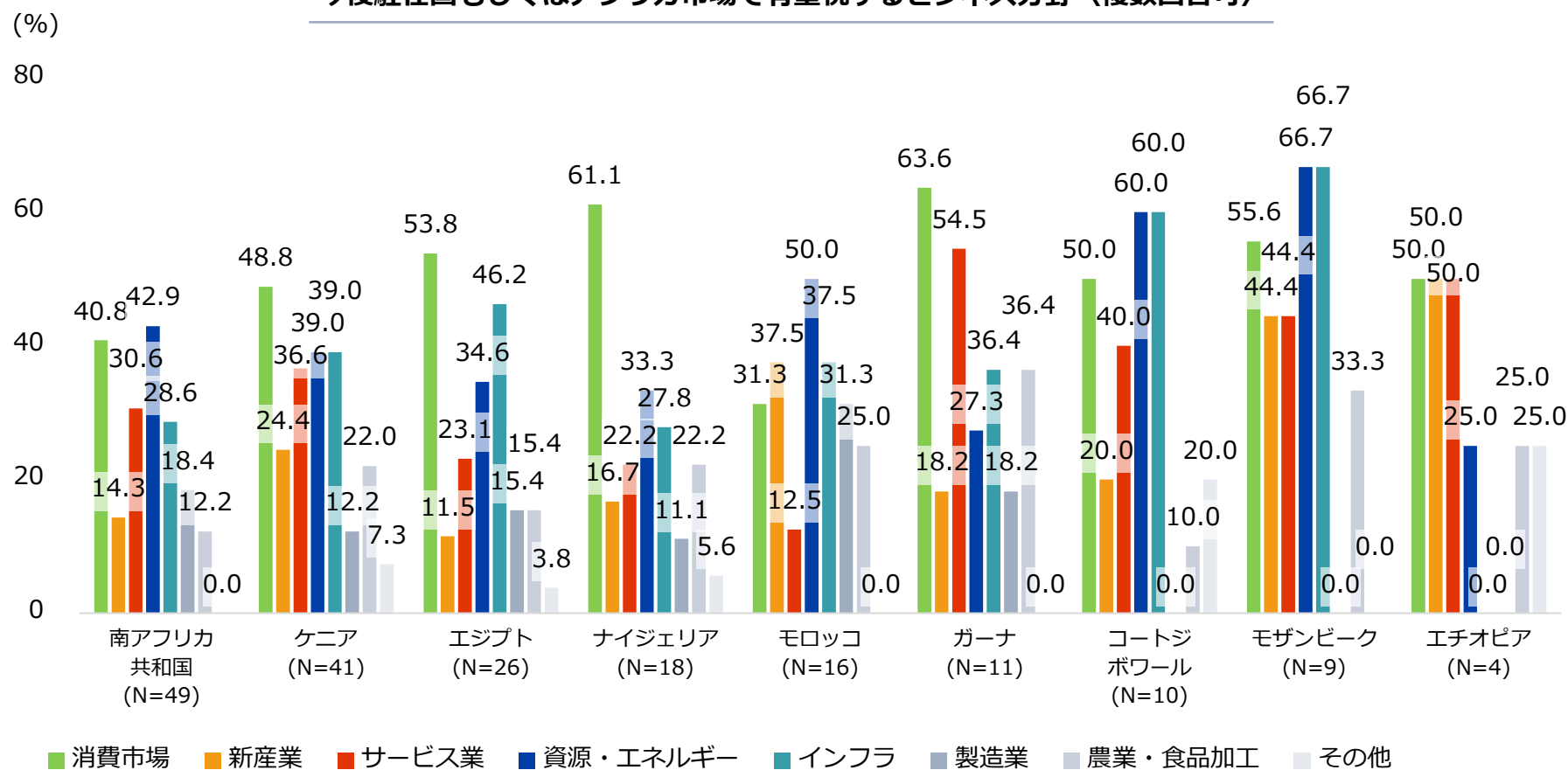
<製造業の分野や製品>

- 自動車産業、消費財
- 石油関連など

2 | 今後有望視するビジネス分野（国別）

- ケニア、エジプト、ナイジェリア、ガーナ、エチオピアは「消費市場」を最も有望視。
- ケニア、エジプト、コートジボワール、モザンビークでは相対的に「インフラ」の回答が多く、ガーナでは「サービス業」が多い。

今後駐在国もしくはアフリカ市場で有望視するビジネス分野〈複数回答可〉



3 | 【参考】今後の有望ビジネス分野（日本食）

- **日本からアフリカへの食品輸出はサバなど魚類が約9割**を占める。
- アフリカでは経済成長や所得水準の向上に伴い、旺盛な消費意欲が見られ、食生活を含めたライフスタイルが変化しつつある中、日本食の認知度も徐々に高まっている。

日本の対アフリカ 食料品 品目別輸出の推移（1,000ドル）

品名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
魚並びに甲殻類など	170,841	115,123	93,916	114,612	64,360
穀物	10,642	11,463	8,983	8,174	675
肉、魚又は甲殻類などの調整品	4,718	5,300	6,271	5,785	4,982
各種の調製食料品	1,846	2,032	1,778	2,555	2,092
飲料、アルコール及び食酢	945	1,406	697	965	2,564
コーヒー、茶、マテ及び香辛料	378	607	192	656	319
穀物、穀粉、でん粉などの調整品	237	295	234	287	238
動物性又は植物性の油脂など	95	103	131	114	68
穀粉、加工穀物、麦芽など	9	9	3	84	119
野菜、果実、ナットなどの調整品	57	74	27	44	67

(出所) Global Trade Atlasよりジェトロ作成



ナイジェリアのスーパーで売られる日本の食料売り場（ジェトロ撮影）

参考記事：アフリカにおける日本食ビジネスの可能性
アフリカの食品・飲料市場調査（モロッコ、ケニア）
日本産食材普及イベントをモロッコで初めて開催
ビジネス短信（モロッコ、フランス）



モロッコの日本産食材普及イベントで提供された試食用のそうめん
（ビジネス短信『日本産食材普及イベントをモロッコで初めて開催』より）



ケニアの日本食料理店で提供されているラーメン（ジェトロ調査レポート「アフリカの食品・飲料市場調査（ケニア編）」より）

4 | 【参考】注目ビジネス分野（グリーン）

- エジプトで2022年に開催された第27回気候変動枠組み条約締結国会議（COP27）に引き続き、2023年にCOP28がUAEで開催され、中東・アフリカ地域で連続の開催となった。
- 議長国UAEは気候基金やエネルギー移行を重視。「損失と損害」基金の運用が開始し、水素や再エネなどエネルギー分野で、アフリカ含む途上国など向けの多くの支援策が発表された。

COP28概要

日程	2023年11月30日～12月13日
開催国・都市	アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイ パリ協定で定めた各目標に対する進捗状況を5年ごとに包括的に評価する「グローバル・ストックテイク（GST）」を初めて実施。

主な議題	成果
気候基金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「損失と損害」（ロス・アンド・ダメージ）基金の運用開始で合意 ・ UAEが300億ドル規模の気候変動関連民間投資手段「ALTERRA」を発表。 ・ 再エネ、食料、水などの分野で12月4日時点で総額570億ドルを超えるコミットメントが発表。 ・ 英、仏、世界銀行、米州開発銀行、欧州投資銀行、欧州復興開発銀行、アフリカ開発銀行が、気候変動にレジリエントな債務条項（CRDCs）の融資における採用拡大コミットメントを発表。 ・ ケニアとUAEが「アフリカグリーン産業化イニシアティブ」を発表。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 130カ国が2030年までに世界の再生可能エネルギー容量を3倍、エネルギー効率改善率を2倍とする目標に合意。 ・ 37カ国がグリーン水素基準の相互承認で合意。 ・ 66カ国が2050年までに冷房機器からの二酸化炭素排出量を最低68%削減することを目指す「世界冷房誓約」に賛同。

（出所）COP28公式ウェブサイト、ジェトロビジネス短信特集「COP28に係る各国・地域の反応」

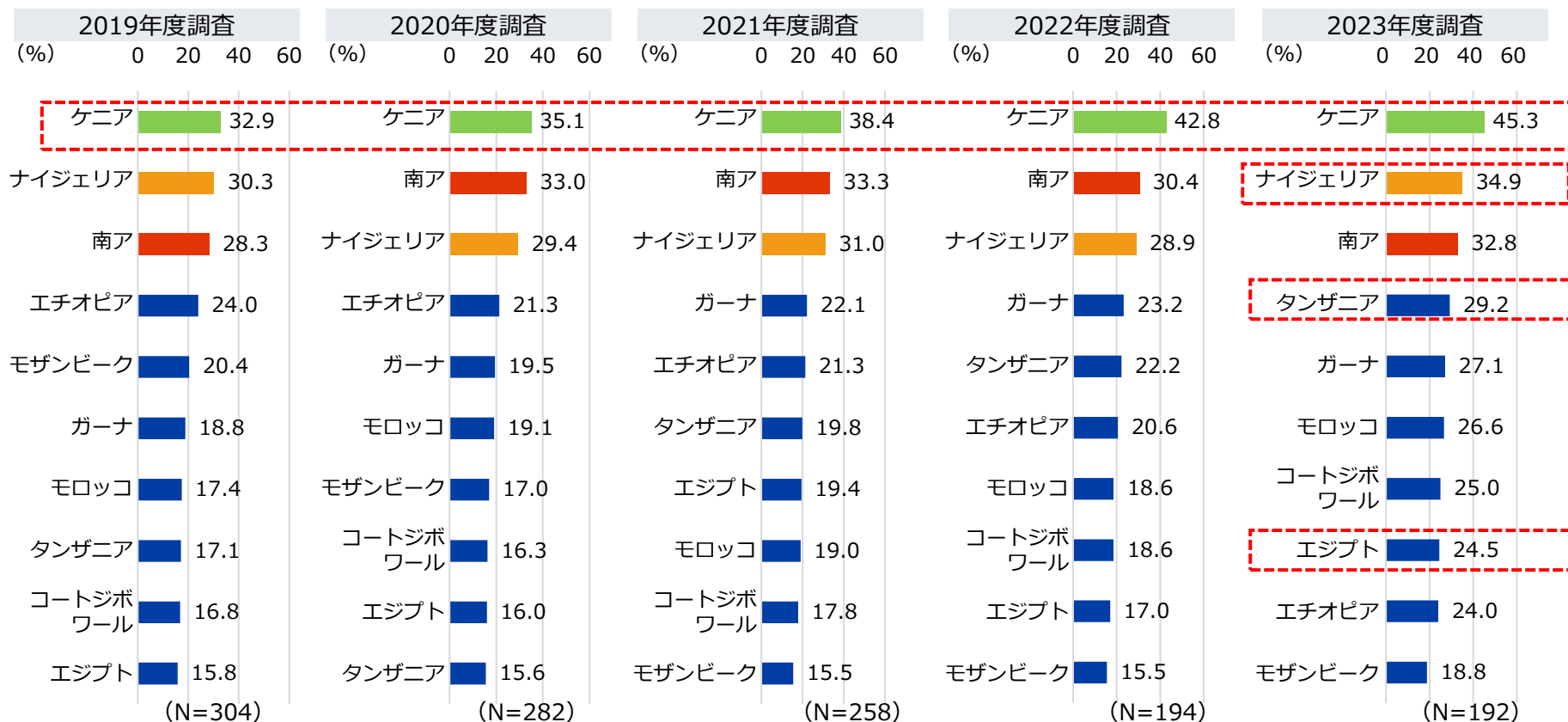


（ジェトロ撮影）

5 | 今後の注目国

- 調査対象国は全ての国で前回より注目度が高まった。
- **ケニアが引き続き注目度トップ**だったが、ナイジェリアが2019年以来2番目に。この他、モロッコ（前回比+8.0ポイント）、エジプト（前回比+7.5ポイント）、タンザニア（前回比+7.0ポイント）が注目を集める。

注目国上位10か国の推移（複数回答）



6 | 今後の注目国 参考 | 1~10位の注目国と企業コメント<複数回答可>

	国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)	N=192
1	ケニア	45.3	人口規模、経済成長、スタートアップ・イノベーション、ICT、電力・インフラ整備、農業、再生可能エネルギー、自動車など	
2	ナイジェリア	34.9	市場規模、人口増加、石油・資源、自動車、農業、電力、消費財ビジネス、製造業など	
3	南アフリカ共和国	32.8	エネルギー全般、鉱物資源、アフリカのハブ、市場規模、製造業、インフラ整備、農業など	
4	タンザニア	29.2	人口増加、市場の将来性、インフラ開発、鉱物資源、農業・農業機械など	
5	ガーナ	27.1	市場規模、安定した経済、自動車・部品関連、インフラ整備、鉱物資源（金など）、政治・ビジネス環境の安定など	
6	モロッコ	26.6	安定した政治・経済、製造拠点、再生可能エネルギー、鉱物資源（リンなど）、投資関連制度、治安が良い、地理的な位置など	
7	コートジボワール	25.0	安定した経済成長、西アフリカ仏語圏のハブ、農業（カカオなど）、農業機械、電力・インフラ、自動車など	
8	エジプト	24.5	人口増加、市場規模、インフラ、再生可能エネルギー、地理的立地、農業機械・自動車など	
9	エチオピア	24.0	農業・農作物輸出、農業機械、中長期的な消費市場、経済成長、エネルギー分野など	
10	モザンビーク	18.8	市場の成長性、インフラ開発、天然ガス・鉱物、電力インフラなど	

7 | 今後の注目国 参考 | 11位以下の注目国と企業コメント<複数回答可>

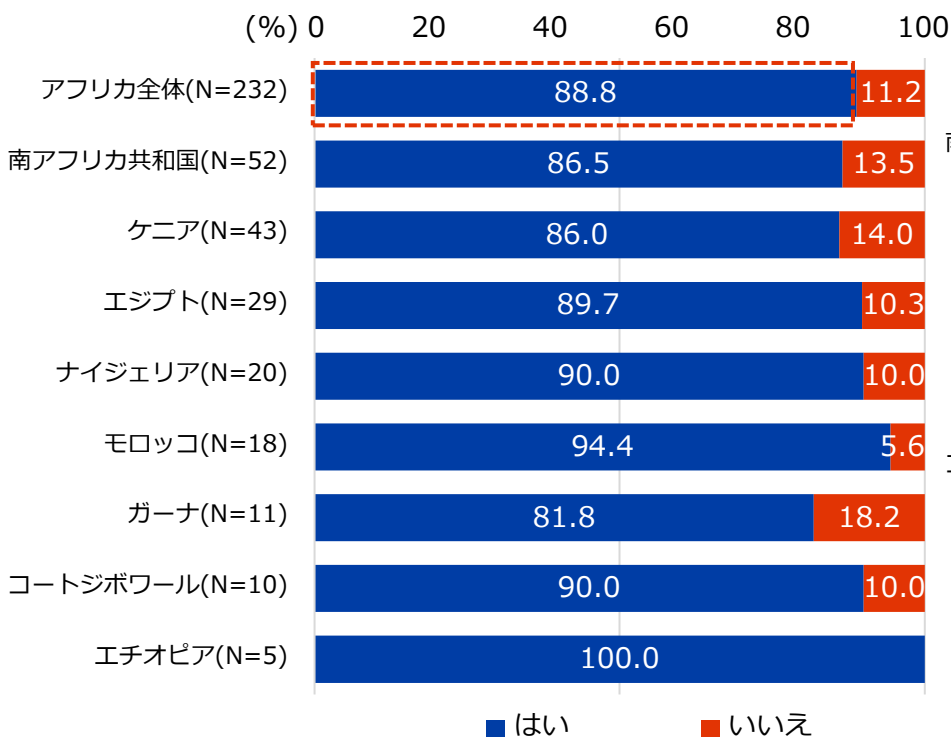
国名	割合 (%)	注目点 (企業コメント)	N=192
11 コンゴ民主共和国	17.7	鉱業・鉱物資源（銅、コバルト）、電力・インフラ、バイオ燃料・再生可能エネルギー、カーボンクレジットなど	
12 ウガンダ	16.7	インフラ開発、農業関連、電力分野、周辺国へのアクセスなど	
13 ザンビア	14.1	鉱物・金属資源、鉱業、電力・インフラ整備など	
14 アンゴラ	13.0	インフラ整備、鉱業・資源開発、輸出先としての有望性、農業機械など	
15 アルジェリア	10.4	自動車、市場規模、エネルギー全般、再エネ分野など	
16 ルワンダ	9.4	インフラ開発、電力、地理的立地、人件費が安価など	
17 モーリシャス	7.8	アフリカ拠点機能、自動車関連など	
17 ジンバブエ	6.8	鉱業、中長期的な潜在力、政府案件など	
19 マダガスカル	6.3	インフラ整備、需要拡大、農機・耕運機など	
20 カメルーン	4.7	市場、西アフリカの拠点、カカオなど	

VI. 参考

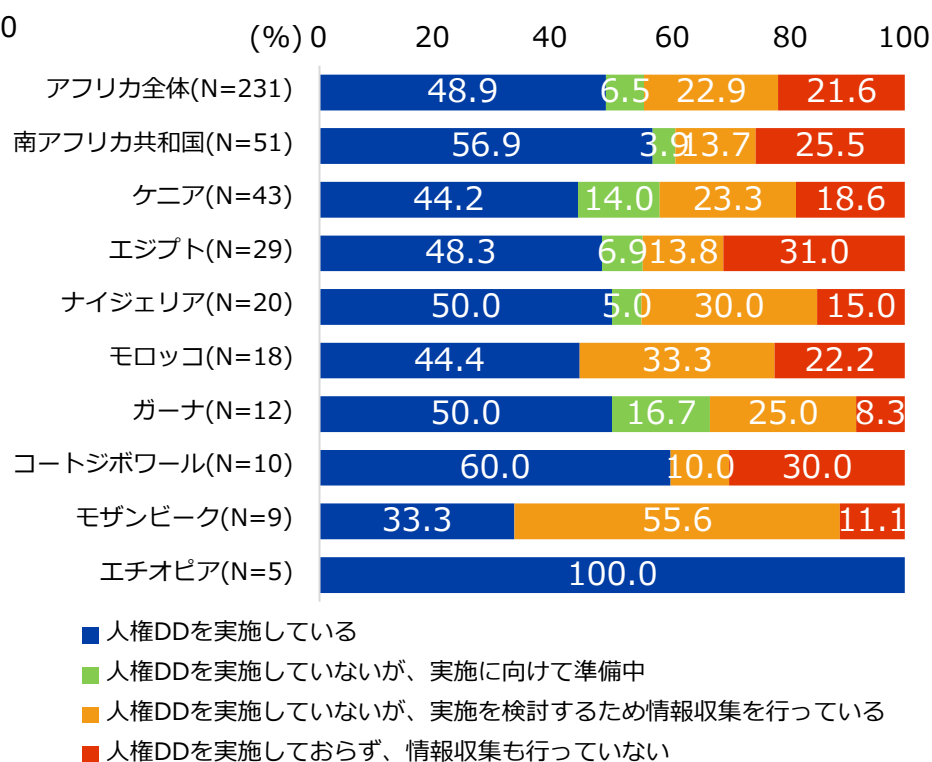
1 | 人権への取り組み (1)

- 人権問題を経営課題と認識する企業は前年比21.2ポイント増となる88.8%。世界平均 (82.3%) を上回り、全ての調査対象国で8割を超える。
- 8割近くが現在人権デューディリジェンス (DD) を実施しているか、準備中もしくは検討中と回答。特にコートジボワール、南アフリカで実施中との回答が多い。

人権の問題を経営課題として認識しているか



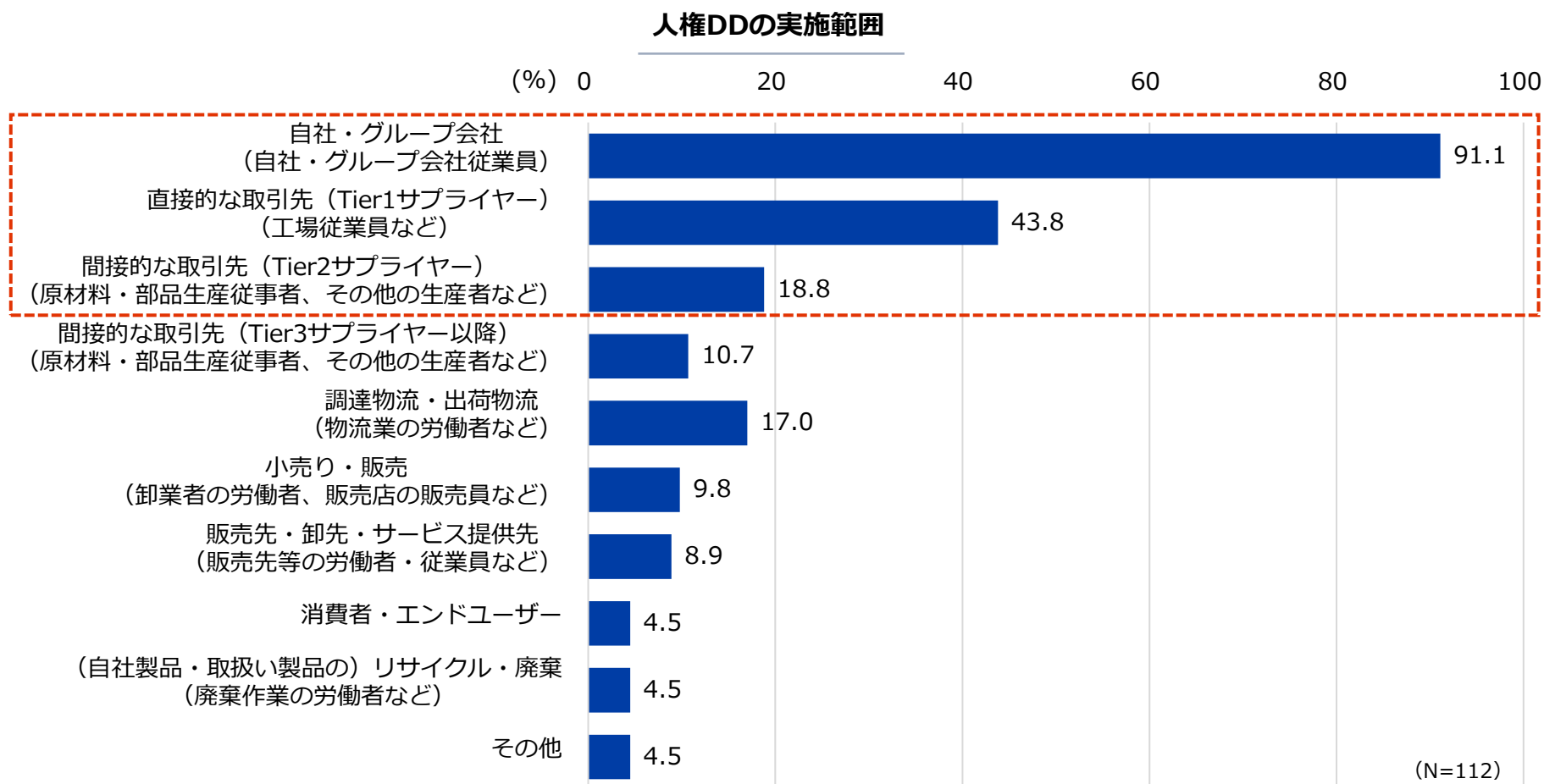
人権デューディリジェンス (※人権DD) の実施



(※) 人権DD：自社やサプライチェーンを通じて生じ得る人権への負の影響を特定、停止、防止、軽減し、救済するための継続的なプロセスのこと。

1 | 人権への取り組み (2)

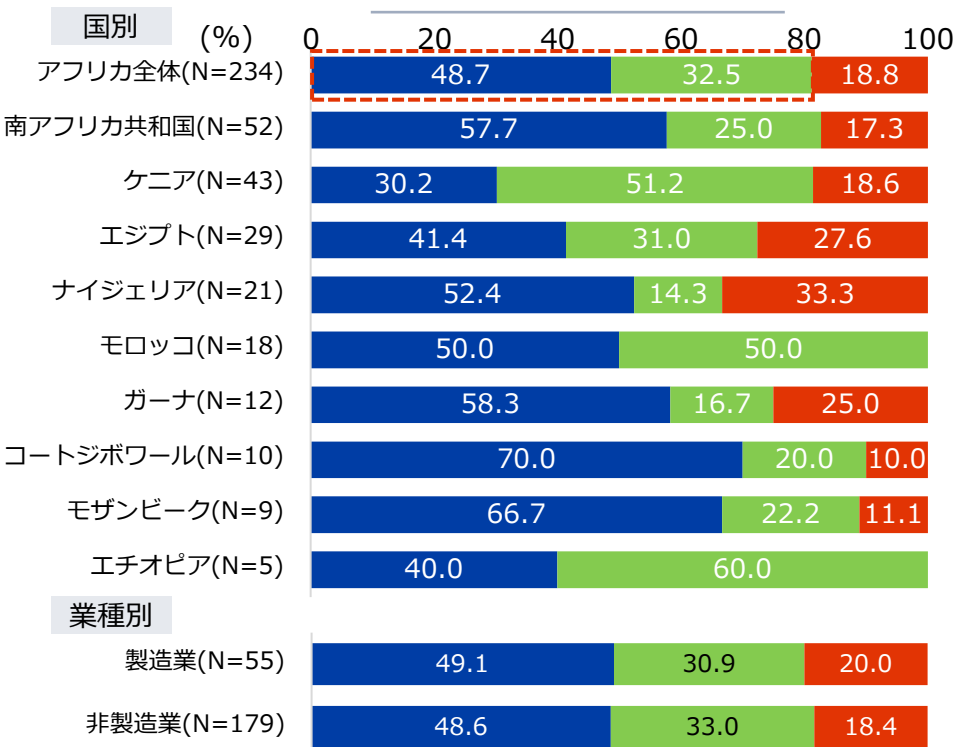
- アフリカでは世界平均（90.7%）と同レベルの91.1%が「自社・グループ会社」で人権DDを実施。
- 「直接的な取引先」へも43.8%、「間接的な取引先」へは18.8%といずれも世界平均と同水準。



2 | 脱炭素化への対応 (1)

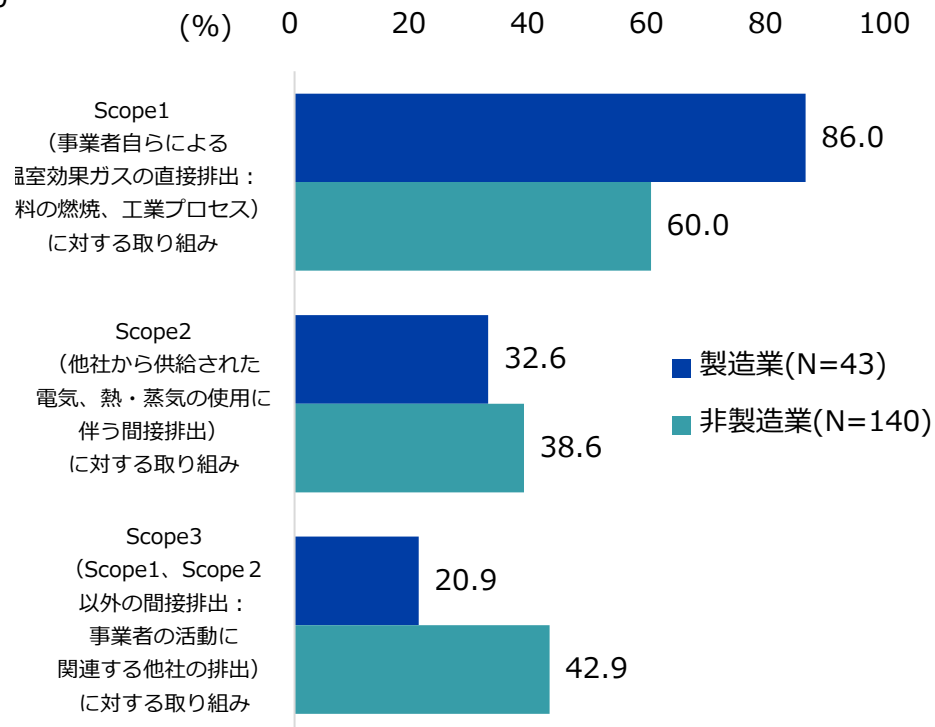
- 世界平均 (77.6%) を上回る8割強の回答が脱炭素化に「すでに取り組んでいる」または「取り組む予定」と回答。
- エジプト、ナイジェリア、ガーナでは「取り組む予定がない」との回答の割合が他国に比べ多かった。

脱炭素化への取り組み状況



- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

脱炭素化への取り組み対象 (予定を含む)

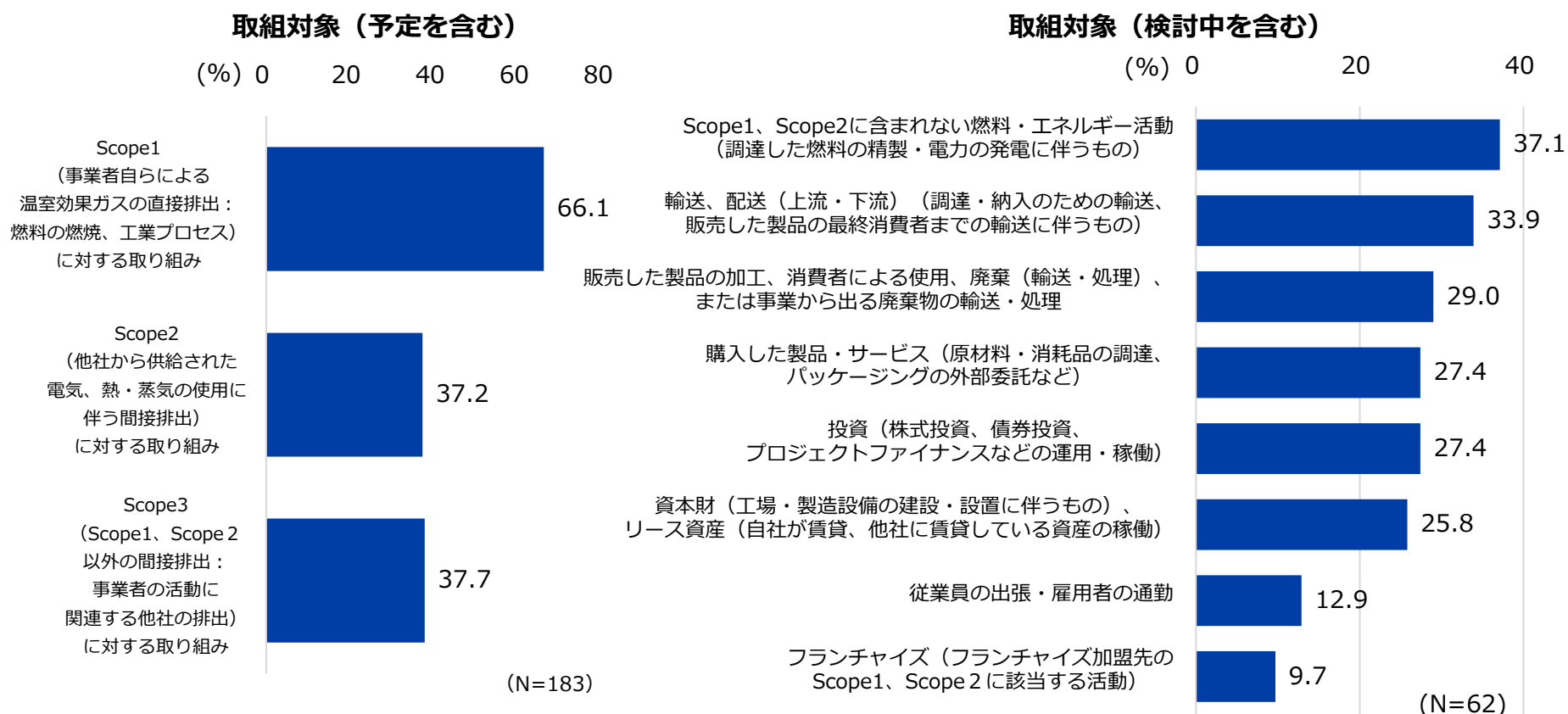


(N=183)

2 | 脱炭素化への対応 (2)

- Scope1を取組対象と回答したのは66.1%、Scope2は37.2%、Scope3は37.7%となり、いずれも世界平均（61.4%、40.0%、30.4%）と同レベル。
- Scope3の取組対象としては「Scope1、Scope2に含まれない燃料・エネルギー活動」と「輸送、配送」と回答が多く、いずれも3割を超えている。

具体的な取り組み内容（検討中を含む）〈複数回答〉



レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230030>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載